



Investor relations presentation material

2024.6

Ⅰ：2024年3月期 決算概要		Ⅲ：新中期経営計画「Always」	
	頁		頁
2024年3月期 決算概要	2	理念・ビジョン	19
顧客向けサービス利益の状況	3	長期的に目指す姿	20
資金利益	4	新中期経営計画の概要	21
貸出金残高	5	財務目標	22
貸出金の状況〈岐阜県・愛知県〉	6	非財務目標	23
預金残高	7	企業価値向上に向けた取り組み	24
非資金利益分野	8	成長戦略	25
預り資産残高	9	人財戦略	26
経費の状況	10	経営基盤強化	27
有価証券運用の状況	11	D X 戦略	29
不良債権残高・与信関係費用の状況	12	政策保有株式	30
自己資本比率、株主還元	13		
2025年3月期 決算予想	14	Ⅳ：サステナビリティ推進に関する方針、取り組み	
Ⅱ：前中期経営計画「Let's Do It!」の振り返り			頁
前中期経営計画 基本戦略の取り組み	16	サステナビリティ推進に関する方針	32
前中期経営計画 計数目標着地	17	マテリアリティ別の測定指標	33
		重点課題（マテリアリティ）への具体的な取り組み	36

I : 2024年3月期 決算概要

II : 前中期経営計画「Let's Do It!」の振り返り

III : 新中期経営計画「Always」

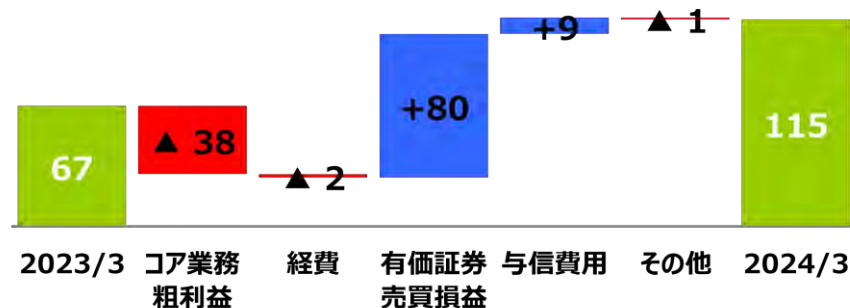
IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

経常利益は、コア業務粗利益が減少するも、有価証券売買損益が増加したことから増益

【単 体】（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
経常収益	763	861	+98
コア業務粗利益	558	520	▲38
資金利益	459	433	▲25
役務取引等利益	77	105	+27
その他業務利益（除く国債等債券損益）	21	▲18	▲39
経費	402	404	+2
人件費	220	215	▲4
物件費	159	164	+4
税金	21	23	+1
コア業務純益	156	115	▲40
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	156	146	▲9
有価証券売買損益	▲56	23	+80
国債等債券損益（債券5勘定戻）	▲101	▲130	▲28
株式等関係損益（株式3勘定戻）	45	154	+108
与信関係費用	32	23	▲9
うち一般貸倒引当金繰入額	11	▲3	▲15
うち個別貸倒引当金繰入額	21	22	+0
その他臨時損益	0	▲1	▲1
経常利益	67	115	+48
特別損益	▲6	▲8	▲1
税引前当期純利益	60	107	+46
当期純利益	44	83	+39

経常利益の前期比増減要因

（単位：億円）



コア業務粗利益

営業力強化により役務取引等利益が増加したものの、欧米金利上昇に伴う外貨調達コスト上昇を主因に資金利益やその他業務利益が減少

経費

事務委託費の増加を主因に物件費は増加したものの、人員の自然減を主因に人件費は減少

有価証券売買損益

欧米金利上昇により拡大した外国債券評価損の一部を実現したことにより国債等債券損益が減少したものの、政策保有株式の縮減により株式等関係損益は増加

与信関係費用

一般貸倒引当金繰入額が減少

【連 結】（単位：億円）

	2023/3期	2024/3期	前期比
経常収益	1,227	1,341	+113
経常利益	93	144	+50
親会社株主に帰属する当期純利益	48	94	+46

顧客向けサービス利益は、役務取引等利益の増加ならびに貸出金利息の増加により増益

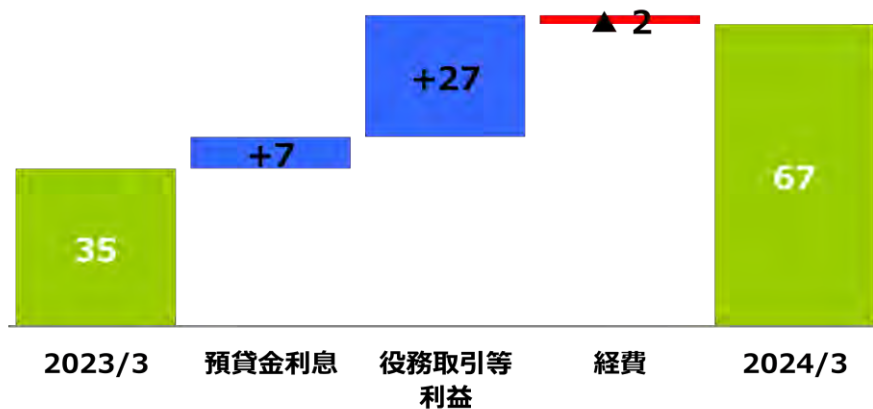
顧客向けサービス利益（本業利益）

顧客向けサービス利益＝預貸金利息＋役務取引等利益－経費

(単位：億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
預貸金利息	359	367	+7
貸出金利息	363	371	+8
預金等利息	3	4	+0
役務取引等利益	77	105	+27
経費	402	404	+2
人件費	220	215	▲4
物件費	159	164	+4
税金	21	23	+1
本業利益	35	67	+32

本業利益の前期比増減要因

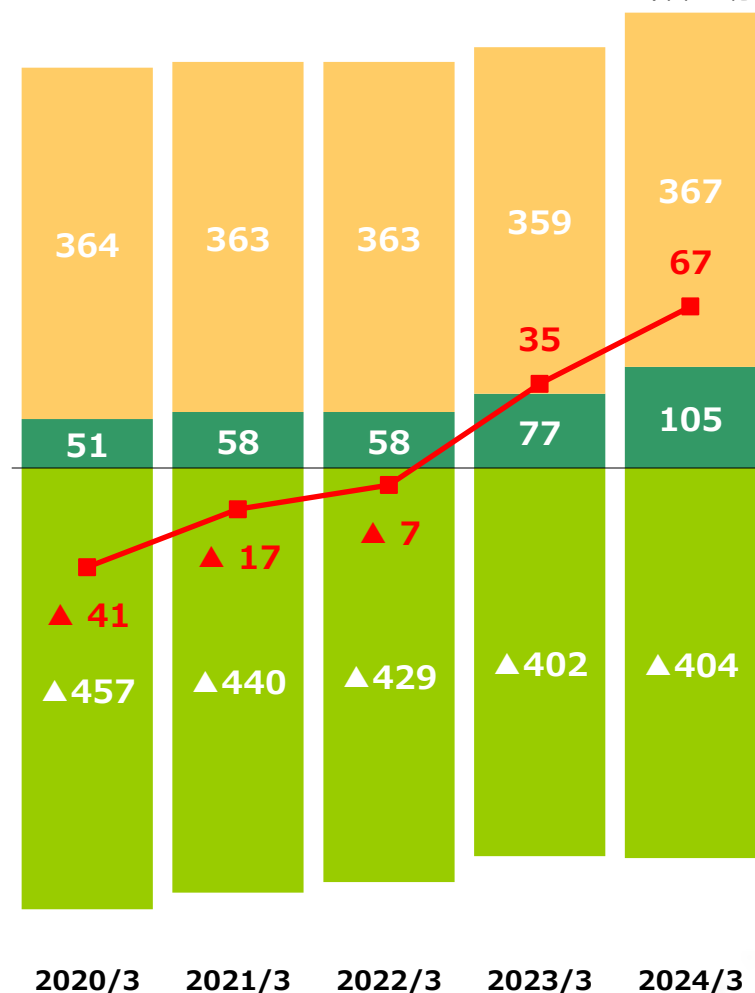
(単位：億円)



本業利益の推移

経費 役務取引等利益 預貸金利息 本業利益

(単位：億円)

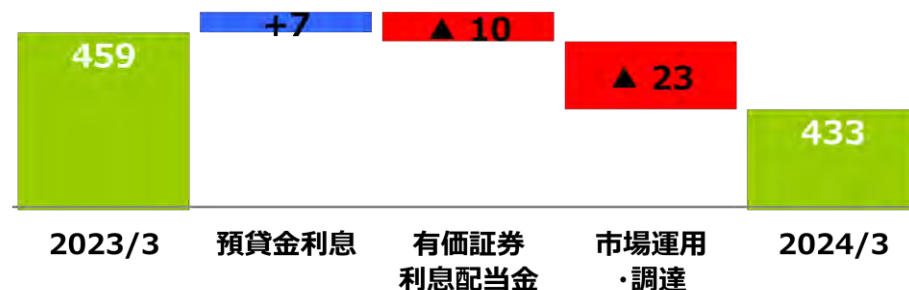


資金利益は欧米金利上昇により国際部門の市場調達利息が増加したほか、投資信託解約損が増加したことから減益

(単位：億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
資金利益	459	433	▲25
預貸金利息	359	367	+7
貸出金利息	363	371	+8
預金等利息	3	4	+0
有価証券利息配当金	140	130	▲10
円貨債券利息	20	18	▲1
株式配当金	29	53	+23
投信分配金	40	6	▲33
外国証券利息	51	52	+0
市場運用・調達	▲44	▲67	▲23
市場運用利息	7	2	▲4
国内部門	6	2	▲4
国際部門	0	0	+0
市場調達利息	51	70	+18
国内部門	▲0	▲0	+0
国際部門	51	70	+18
金利スワップ受払利息	1	1	+0
その他	1	1	+0
うち借入金利息 (▲)	0	0	+0

資金利益の前期比増減要因

(単位：億円)



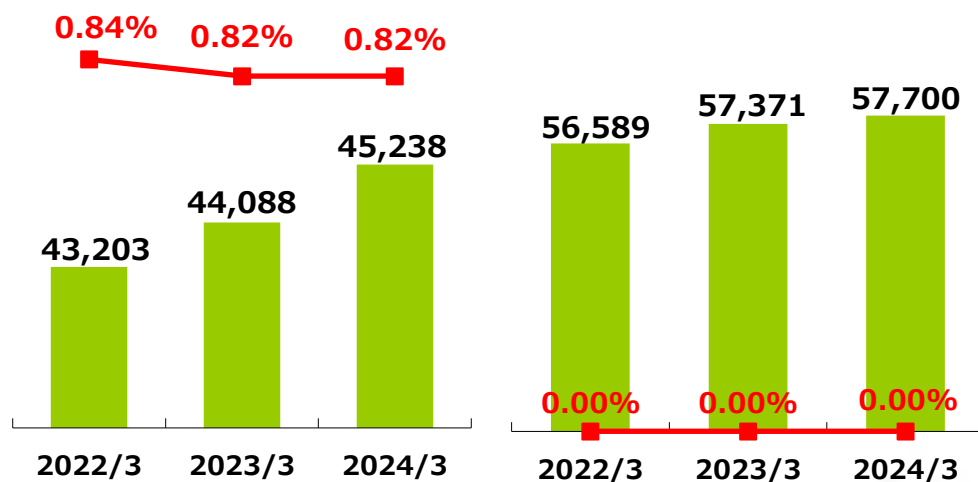
貸出金、預金等 平残・利回り推移

貸出金 (単位：億円)

預金等 (単位：億円)

■ 平残 ■ 利回り

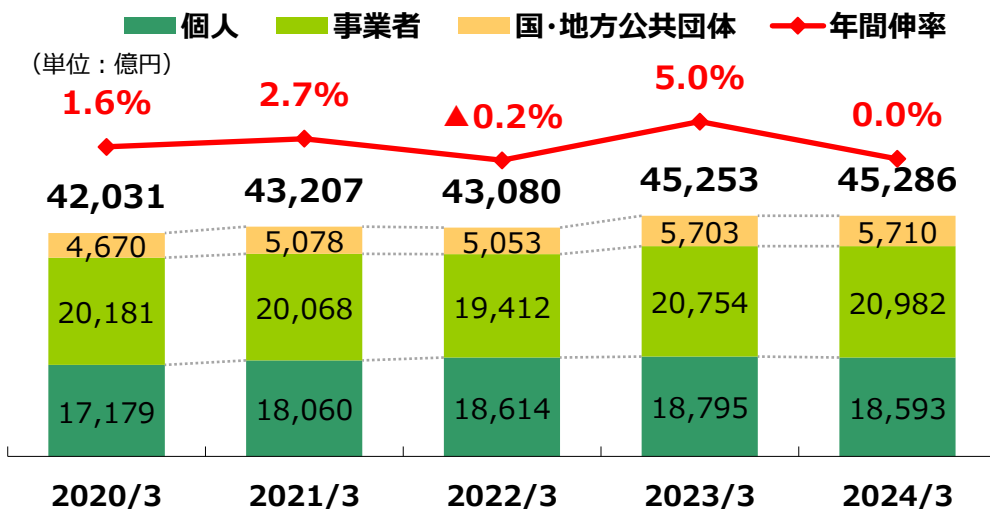
■ 平残 ■ 利回り



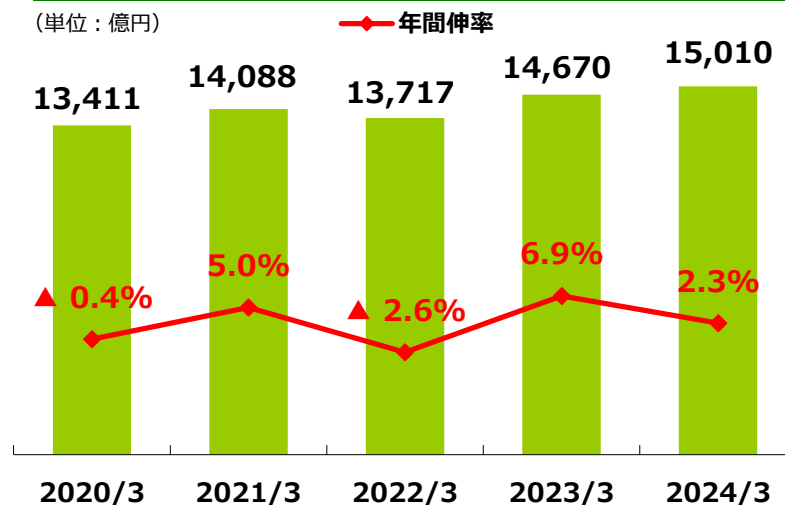
貸出金は個人向け貸出が減少した一方で、事業者向け貸出が増加したことにより概ね前期並み

(単位：億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
貸出金合計	45,253	45,286	+33
事業者向け	20,754	20,982	+227
大企業向け	5,190	5,289	+99
中堅企業向け	893	682	▲211
中小企業向け	14,670	15,010	+339
個人向け	18,795	18,593	▲201
うち住宅ローン	18,764	18,579	▲185
国・地方公共団体向け	5,703	5,710	+7
(参考) 貸出金合計 (平残ベース)	44,088	45,238	+1,150

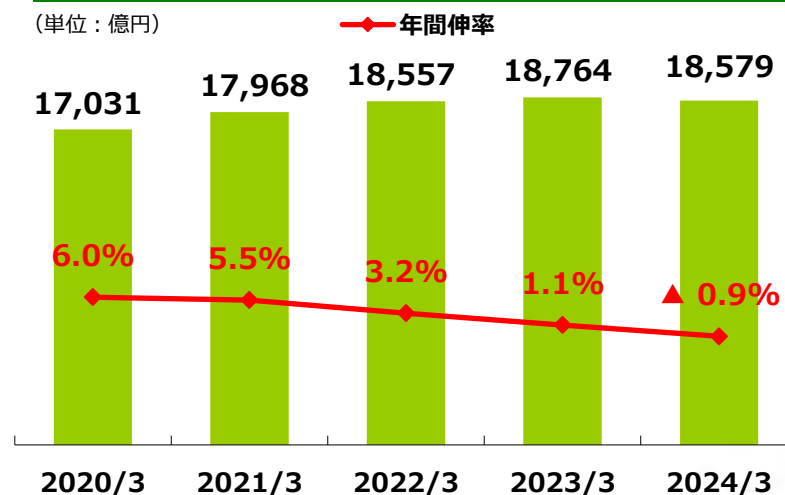
主体別貸出金残高推移



中小企業向け貸出金残高推移



住宅ローン残高推移



貸出金の状況<岐阜県・愛知県>

OKB 大垣共立銀行

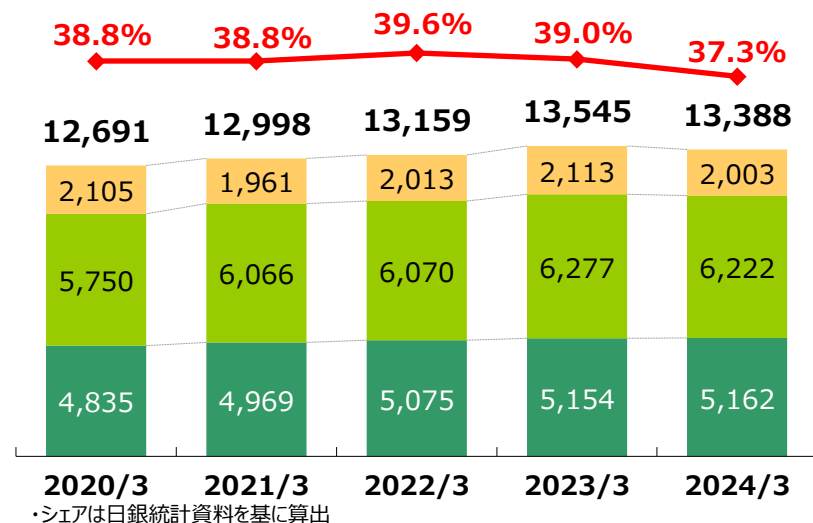
岐阜県の貸出金は地方公共団体向け残高の減少を主因に減少
愛知県の貸出金は事業者向けならびに個人向け残高の減少を主因に減少

岐阜県の貸出金残高推移

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前期比
合計	13,545	13,388	▲157
事業者向け	6,277	6,222	▲55
大企業向け	364	388	+23
中小・中堅企業向け	5,913	5,834	▲79
個人向け	5,154	5,162	+7
国・地方公共団体向け	2,113	2,003	▲109

(単位：億円) 個人 事業者 国・地公体 シェア

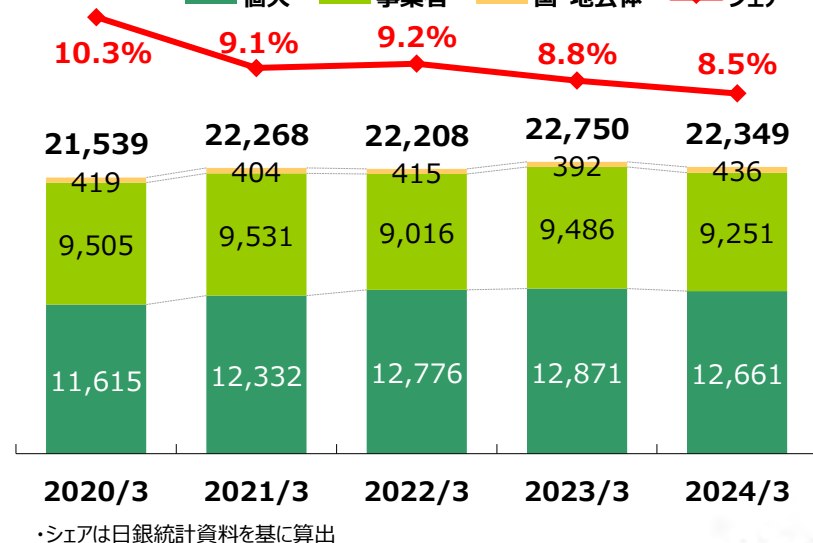


愛知県の貸出金残高推移

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前期比
合計	22,750	22,349	▲400
事業者向け	9,486	9,251	▲234
大企業向け	1,893	1,706	▲187
中小・中堅企業向け	7,592	7,545	▲47
個人向け	12,871	12,661	▲210
国・地方公共団体向け	392	436	+44

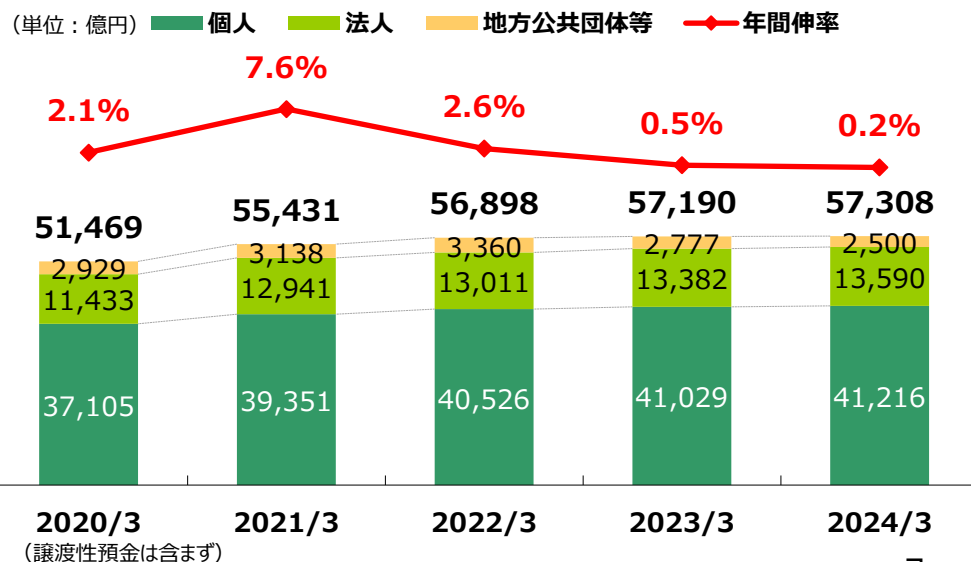
(単位：億円) 個人 事業者 国・地公体 シェア



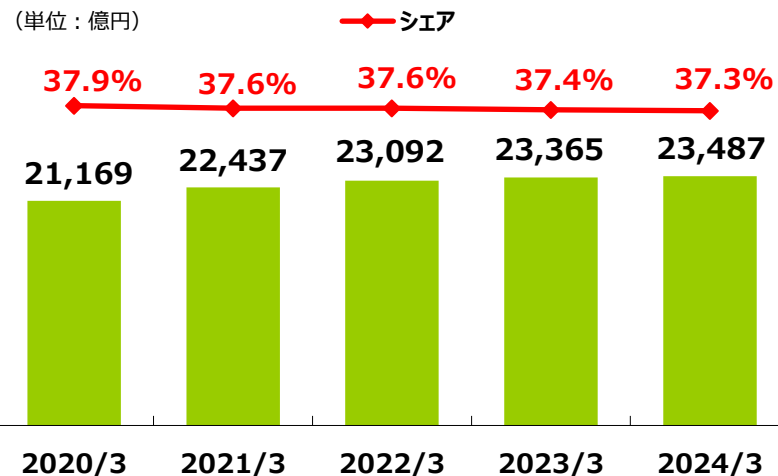
預金残高は個人預金や法人預金が増加したことを主因に増加

(単位：億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
預金合計	57,190	57,308	+117
個人	41,029	41,216	+186
法人	13,382	13,590	+208
地方公共団体等	2,777	2,500	▲277
内 岐阜県合計	33,432	33,274	▲158
うち個人	23,365	23,487	+122
内 愛知県合計	21,739	22,037	+297
うち個人	16,406	16,481	+74

主体別預金残高推移

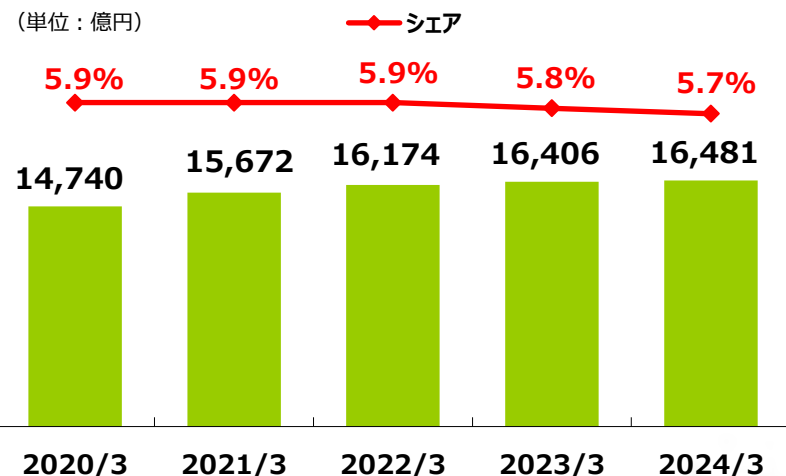


個人預金残高推移（岐阜県）



・シェアは日銀統計資料を基に算出

個人預金残高推移（愛知県）



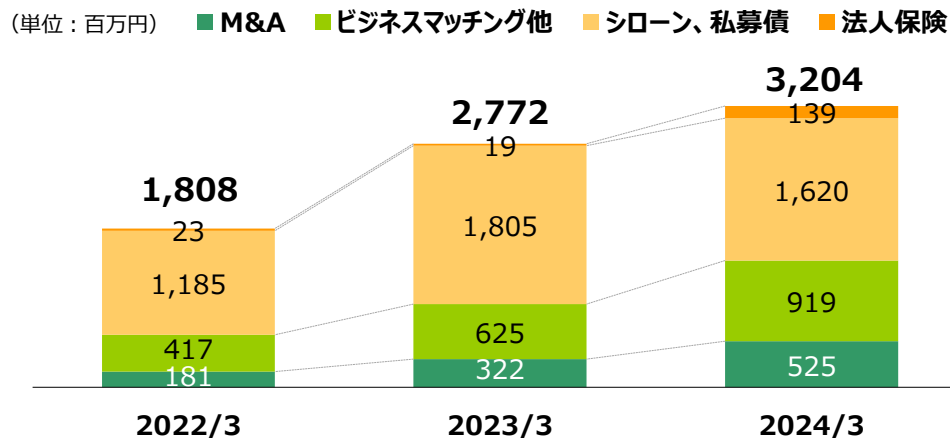
・シェアは日銀統計資料を基に算出

役務取引等利益は法人ソリューション手数料および預り資産関連手数料が増加したことで増加
 その他業務利益（除く国債等債券損益）は、金融派生商品損益および外国為替売買益が減少したことで減少

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
役務取引等利益	77	105	+27
役務取引等収益	158	178	+20
うち為替手数料	28	28	▲0
うち法人ソリューション手数料	27	32	+4
うち預り資産関連手数料	44	58	+13
役務取引等費用	80	73	▲6
支払保証料、保険料	65	59	▲5

法人ソリューション手数料



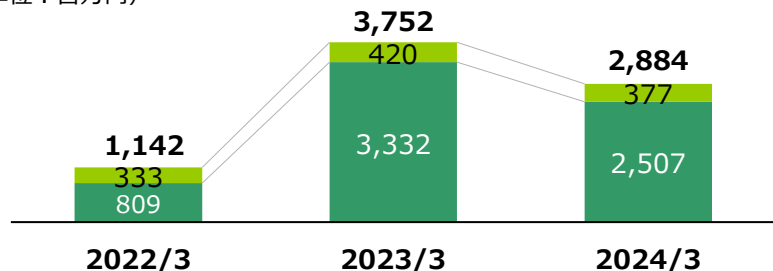
その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
その他業務利益	21	▲18	▲39
うち金融派生商品損益	▲10	▲28	▲18
うち外国為替売買損益	33	11	▲22

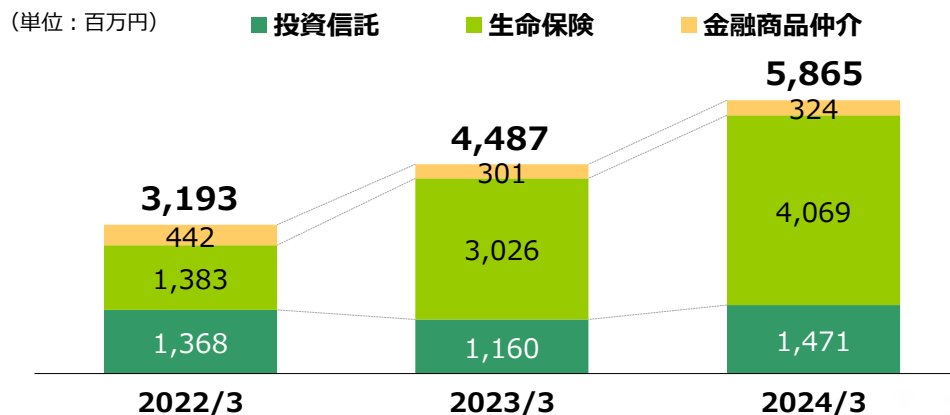
《外為収益》

(単位：百万円)

■ 為替デリバティブ ■ 経常為替等



預り資産関連手数料



預り資産残高は、個人のお客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせて適切な提案を推進し増加

(単位：億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
預り資産残高合計	7,813	9,054	+1,240
投資信託	1,369	1,664	+295
保険	5,873	6,830	+956
公共債	571	559	▲11
個人預り資産残高合計	7,598	8,799	+1,200
内 岐阜県合計	4,507	5,169	+662
投資信託	722	883	+160
保険	3,503	4,018	+514
公共債	282	268	▲13
内 愛知県合計	2,743	3,232	+488
投資信託	463	574	+111
保険	2,098	2,475	+377
公共債	182	181	▲0

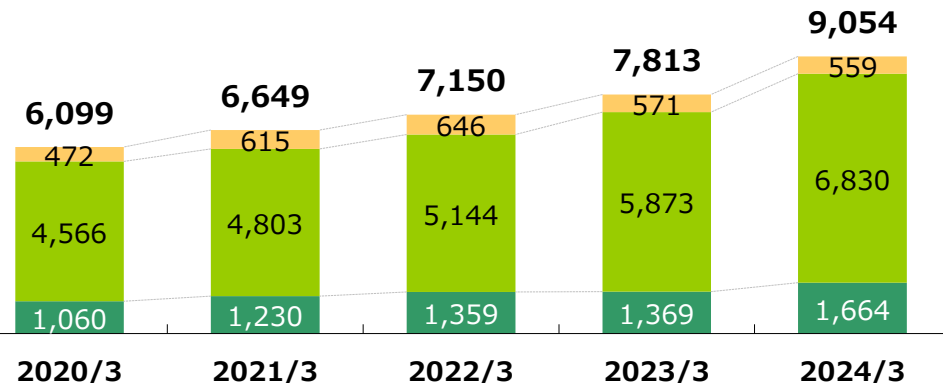
・公共債：受渡ベース

・保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・こども保険は含まず）

預り資産残高推移

(単位：億円)

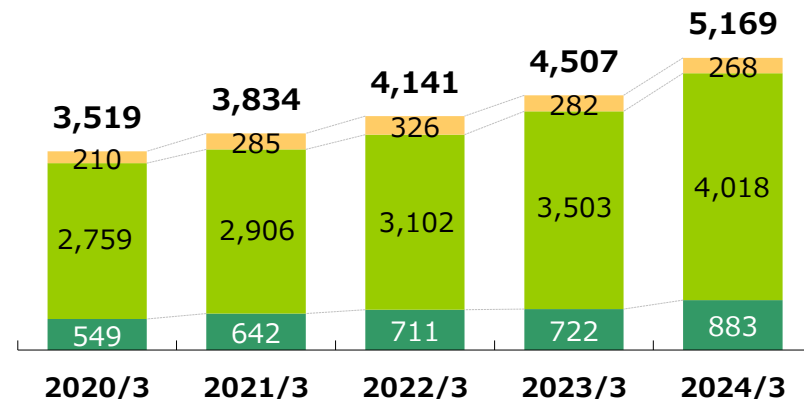
■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



個人預り資産残高推移（岐阜県）

(単位：億円)

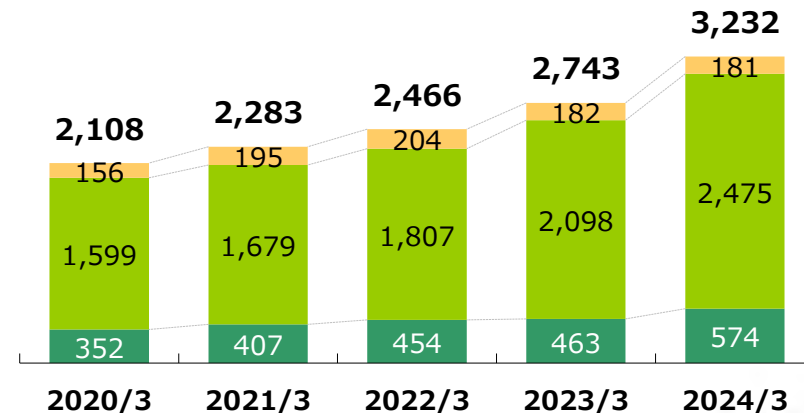
■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



個人預り資産残高推移（愛知県）

(単位：億円)

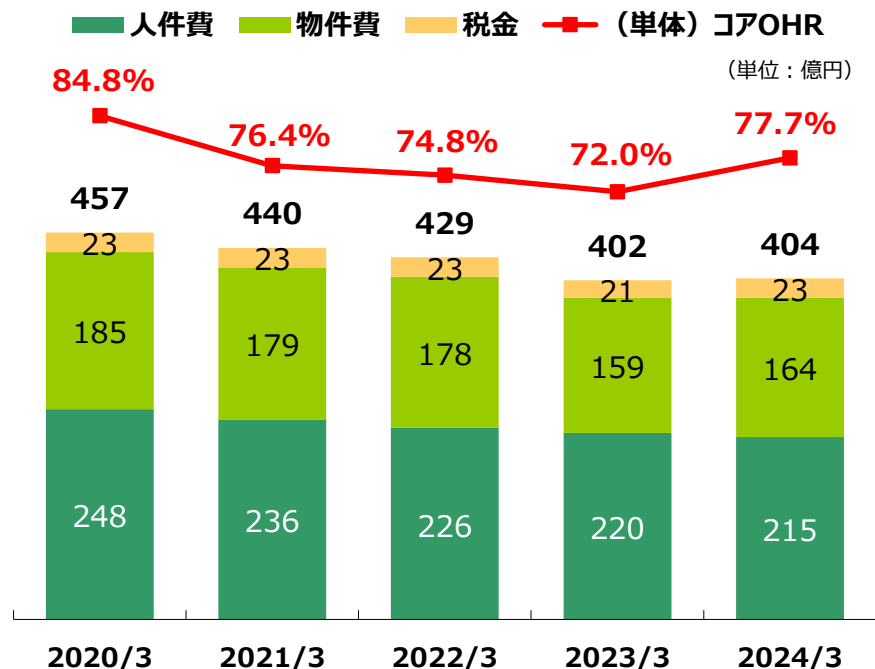
■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



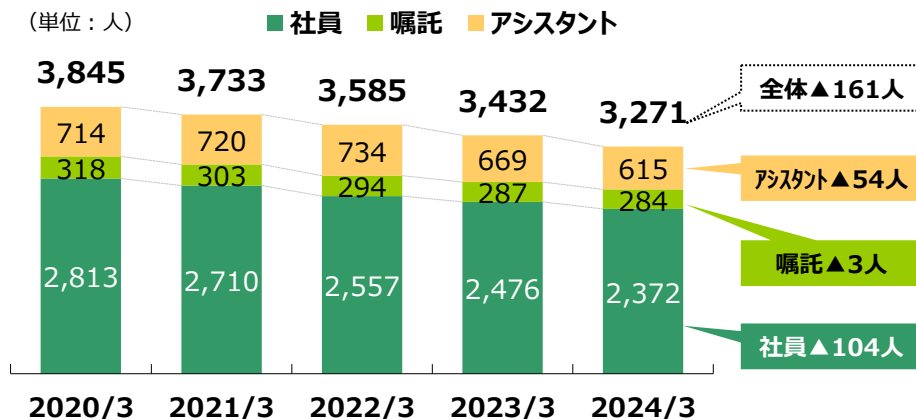
経費は、物件費が事務委託費の増加を主因として増加するも、人件費が人員の自然減により減少したことで前期並み
コアOHRはコア業務粗利益の減少により上昇

経費とコアOHRの推移

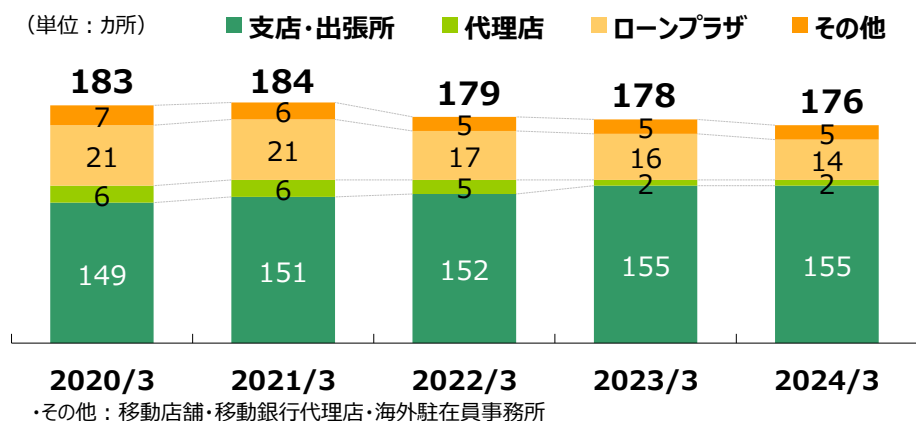
(単位：億円、%)	2023/3期	2024/3期	前期比
経費	402	404	+2
人件費	220	215	▲4
物件費	159	164	+4
税金	21	23	+1
(単体) コアOHR	72.0%	77.7%	+5.7%



従業員数の推移



店舗の推移



【店舗内店舗の推移 (単位：カ所)】

2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
-	5	11	18	20

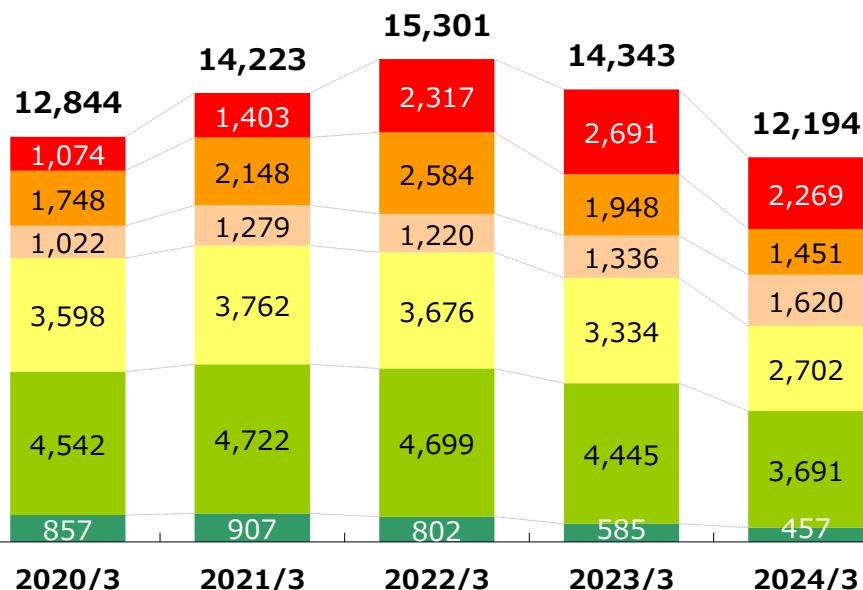
有価証券残高は、リスク低減目的で外貨債券を中心に売却を進めたこと、および円貨債券の残高積み増しを控えたことから減少
 その他有価証券評価損益は株式評価益が拡大したことに加え、外国証券の売却によりその他評価損が縮減されたため増加

有価証券残高推移

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前期比
有価証券残高合計	14,343	12,194	▲2,149
円貨債券	8,365	6,852	▲1,513
国債	585	457	▲127
地方債	4,445	3,691	▲753
社債	3,334	2,702	▲631
株式	1,336	1,620	+283
外国証券	1,948	1,451	▲497
その他（投資信託含む）	2,691	2,269	▲421

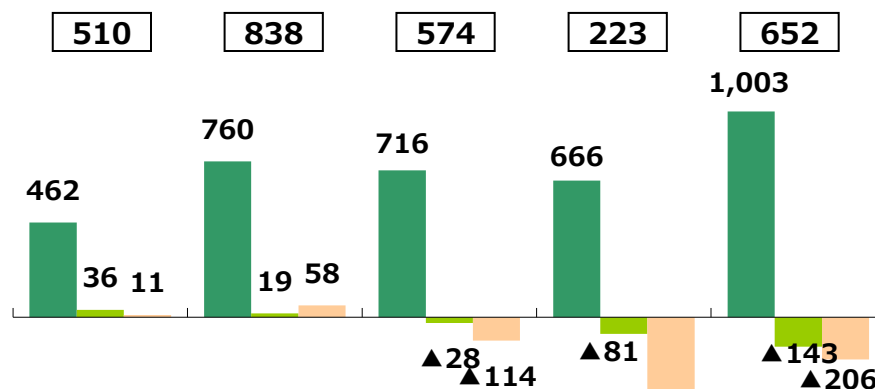
(単位：億円) ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ 外国証券 ■ その他



その他有価証券評価損益推移

(単位：億円)

■ 株式 ■ 債券 ■ その他（外国証券含む） □ 合計



2020/3

2021/3

2022/3

2023/3

2024/3

有価証券関連損益推移

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
有価証券利息配当金	110	124	116	140	130
有価証券売買損益	7	33	12	▲56	23
国債等債券損益	9	15	▲9	▲101	▲130
株式等関係損益	▲1	17	22	45	154
市場運用・市場調達	▲21	▲2	16	▲44	▲67
合計	96	156	145	40	87

不良債権残高・与信関係費用の状況

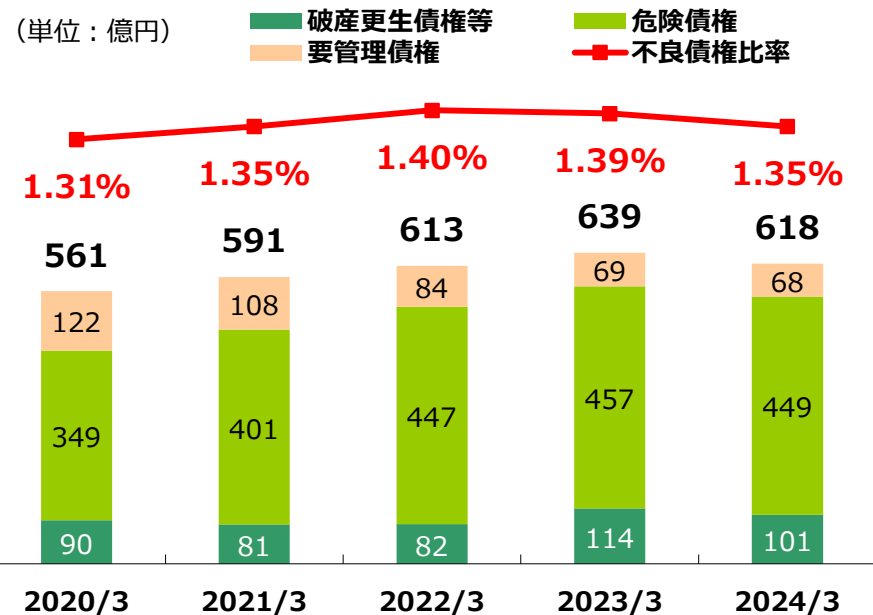
OKB 大垣共立銀行

銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は一般貸倒引当金繰入額の減少により減少

不良債権残高の推移

【単 体】 (単位：億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
銀行法・金融再生法開示債権	639	618	▲21
破産更生債権等	114	101	▲12
危険債権	457	449	▲7
要管理債権	69	68	▲1
不良債権比率	1.39%	1.35%	▲0.04%

※ 部分直接償却は実施していません

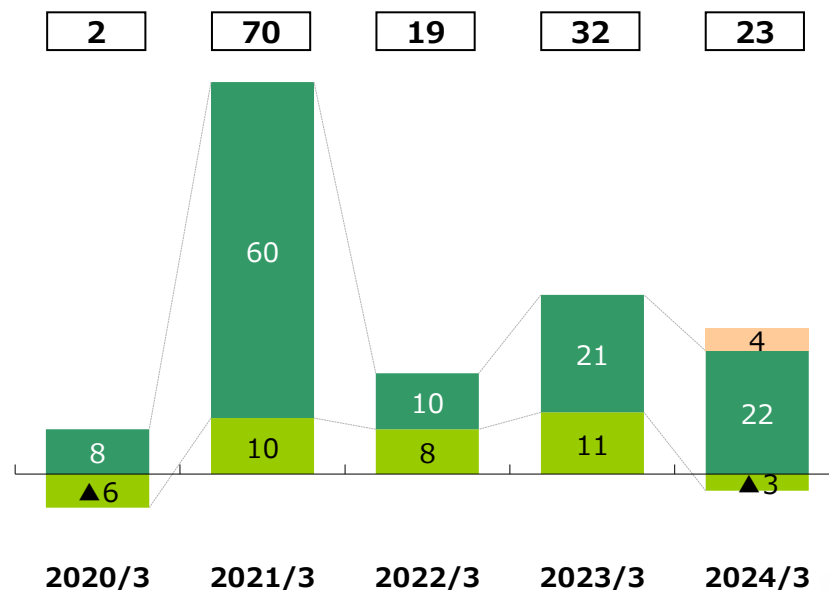


与信関係費用の推移

【単 体】 (単位：億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
与信関係費用	32	23	▲9
一般貸倒引当金繰入額	11	▲3	▲15
個別貸倒引当金繰入額	21	22	+0
その他	0	4	+4

■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 個別貸倒引当金繰入額 ■ その他 □ 合計

(単位：億円)



自己資本比率は、貸出金におけるリスクアセットが減少したことや、利益剰余金の積増しにより良化
2025年3月期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

自己資本の額とリスクアセット

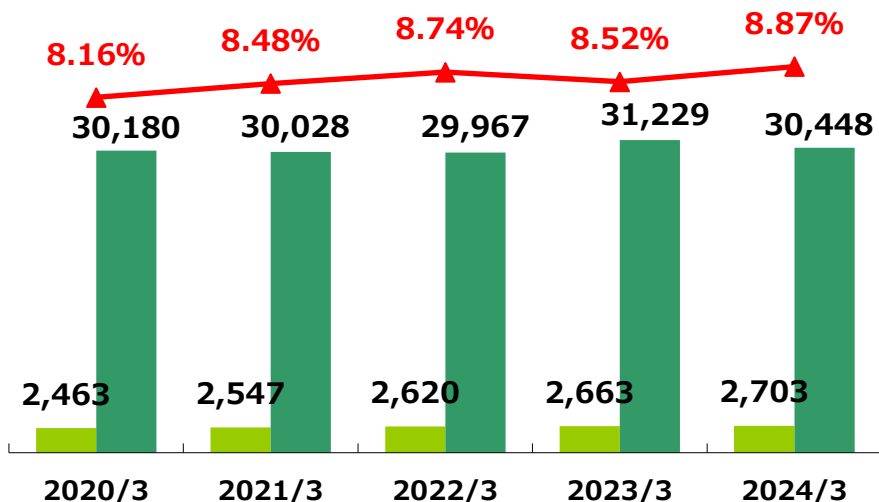
【連結】 (単位：億円、%)	2023/3期	2024/3期	前期比
自己資本比率	8.52%	8.87%	+0.35%
自己資本の額	2,663	2,703	+40
リスクアセット	31,229	30,448	▲780

【単体】 (単位：億円、%)	2023/3期	2024/3期	前期比
自己資本比率	7.92%	8.31%	+0.39%
自己資本の額	2,417	2,455	38
リスクアセット	30,493	29,545	▲947

※ バゼルⅢ採用手法 信用リスク…標準的手法、オペリスク…基礎的手法

自己資本、リスクアセット及び比率の推移（連結）

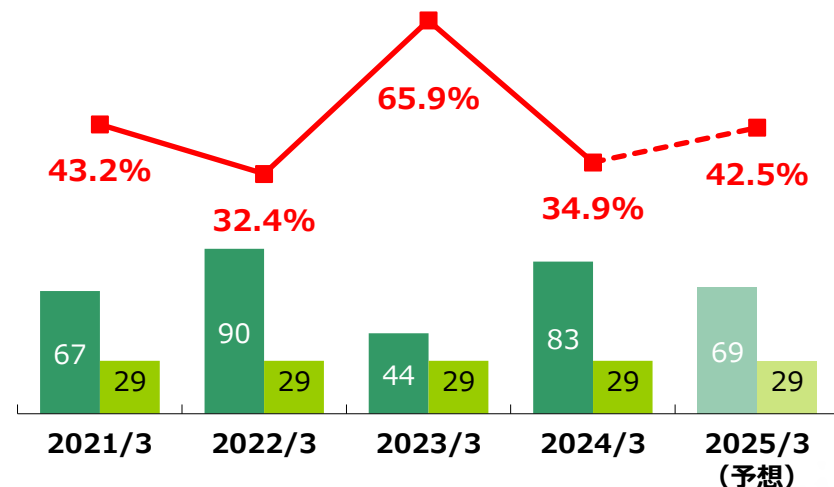
(単位：億円) ■ 自己資本の額 ■ リスク・アセット ▲ 自己資本比率



配当性向（単体）

(単位：億円、%)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額 (円)	70	70	+0
年間配当額	29	29	▲0
配当性向	34.9	42.5	+7.6

(単位：億円) ■ 当期純利益 ■ 配当総額 ▲ 配当性向（単体）



コア業務純益の減少ならびに与信関係費用の増加を見込み、当期純利益は減益

【単 体】 (単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
コア業務粗利益	520	520	+0
資金利益	433	459	+26
役務取引等利益	105	91	▲14
その他業務利益（除く国債等債券損益）	▲18	▲30	▲12
経費	404	414	+10
人件費	215	216	+1
物件費	164	174	+10
税金	23	22	▲1
コア業務純益	115	106	▲9
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	146	111	▲35
有価証券売買損益	23	22	▲1
国債等債券損益（5勘定戻）	▲130	▲21	+109
株式等関係損益（3勘定戻）	154	44	▲110
与信関係費用	23	30	+7
うち一般貸倒引当金繰入額	▲3	0	+3
うち個別貸倒引当金繰入額	22	30	+8
その他臨時損益	▲1	5	+6
経常利益	115	106	▲9
特別損益	▲8	▲13	▲5
税引前当期純利益	107	92	▲15
当期純利益	83	69	▲14

顧客向けサービス利益（本業利益）

(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
預貸金利息	367	366	▲1
貸出金利息	371	381	+10
預金等利息	4	15	+11
役務取引等利益	105	91	▲14
経費	404	414	+10
本業利益	67	44	▲23

コア業務粗利益

外貨調達コストの減少により資金利益が増加する一方で、市場動向の影響を受けやすい為替デリバティブ商品の成約や預り資産販売を保守的に見積もったことから、コア業務粗利益は同水準を維持

経費

システム投資の増加に伴う減価償却費の増加を主因として物件費が増加

有価証券売買損益

外国債券評価損実現と政策保有株式持ち合い解消を並行して進め、有価証券売買損益は同水準の見通し

与信関係費用

個別貸倒引当金繰入額の増加を見込み、与信関係費用は増加

【連 結】 (単位：億円)

	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
経常利益	144	117	▲27
親会社株主に帰属する当期純利益	94	70	▲24

I : 2024年3月期 決算概要

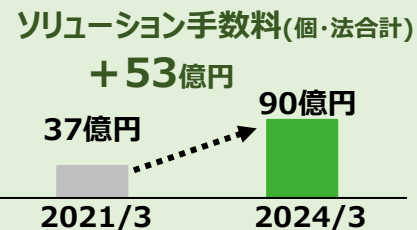
II : 前中期経営計画「Let's Do It!」の振り返り

III : 新中期経営計画「Always」

IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

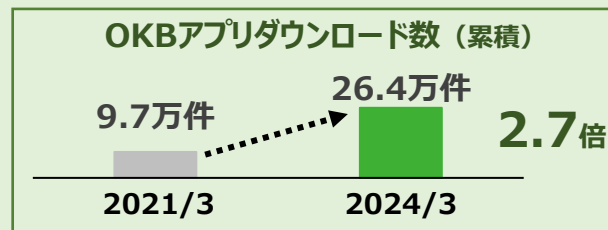
コンサルティング型 ビジネスモデルの強化

- カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客さまの本業支援・課題解決を図るビジネスモデル構築
- 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化
- コンサルティング型のビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備



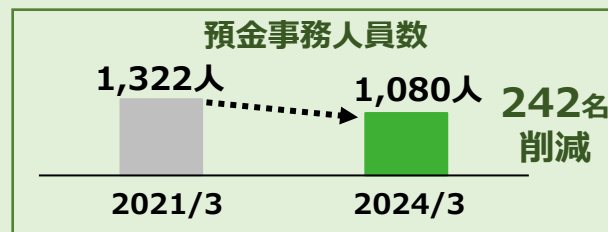
お客さまとの接点強化

- 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編
- 非対面チャネル強化およびデータ利活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充

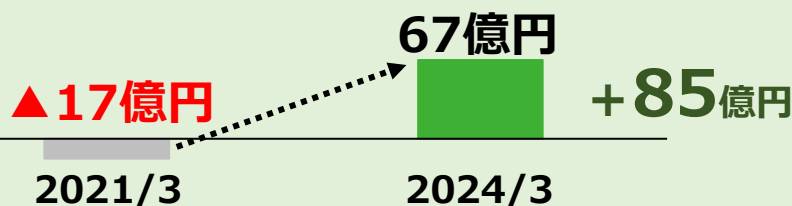


業務プロセス改革

- 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方変革



顧客向けサービス利益



計数目標着地

計数目標	目標値 (2024/3期)	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 実績
(単体) 顧客向けサービス利益 (本業利益) ※1	黒字化	▲7億円	35億円	67億円
(連結) 自己資本比率	8.3%以上	8.74%	8.52%	8.87%
(連結) コアOHR ※2	75%台	75.7%	71.9%	79.6%
(連結) 当期純利益 ※3	95億円以上	106億円	48億円	94億円
(単体) 役務取引等利益比率 ※4	13%以上	10.2%	13.9%	20.1%
事業先に対するコンサルティング提案件数 ※5	3,300件以上	4,020件	4,053件	5,270件
個人に対するコンサルティング提案件数 ※6	33,000件以上	32,352件	40,218件	71,301件

※1 預貸金利息＋役務取引等利益－経費

※2 経費÷コア業務粗利益

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

※4 役務取引等利益÷コア業務粗利益

※5 事業計画策定支援件数・事業承継相談件数・BM商談設定件数・医療等にかかる有益情報取得件数 など

※6 預り資産提案件数・信託提案件数 など

I : 2024年3月期 決算概要

II : 前中期経営計画「Let's Do It!」の振り返り

III : 新中期経営計画「Always」

IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

激変する事業環境の中にあっても経営理念を経営の根幹に据え、前中期経営計画「Let's Do it!」で掲げた長期ビジョン「地域と社員を幸せにするOKBグループ」の達成に向け、OKBグループは地域の皆さま、お客さまと新たな価値を共創し、**地域の持続的成長に貢献**してまいります

経営理念

「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKBグループ」
恒久的に変化しない継承すべき概念

長期ビジョン

「地域と社員を幸せにするOKBグループ」 ～お客さまからの「ありがとう」の追求～

～長期ビジョンに込めた想い～

OKBグループは、社員の幸せ(やりがい・働きがい)の醸成を通じて、“地域の幸せ”を実現する地域に必要とされる存在(=地域を幸せにできる存在)になることで地域とOKBグループの持続可能性を実現する

OKBグループ職員が共有すべき価値観・行動指針 「OKBグループ行動憲章」

- 一、私たちは、一人ひとりが考え、行動し、時代に挑み続けます
- 一、私たちは、お客さまの喜びを追求します
- 一、私たちは、常に質の高いサービスを提供します
- 一、私たちは、地域とともに歩みます
- 一、私たちは、コンプライアンスを徹底し、誠実・公正に業務を遂行します

長期 ビジョン

目 指 す 姿 地域と社員を幸せにするOKBグループ[®] ～お客さまからの「ありがとう」の追求～

目指す地域社会像



豊かな地域社会の発展

目指すOKBグループ像



付加価値創造企業

選択と集中

地域を幸せにする取り組み

- 経営資源の最適配置による効果的な価値創造
- 地域のイノベーション支援
- 地域産業・雇用・暮らしの発展への貢献

地域と社員を
幸せにする
OKBグループ[®]

社員を幸せにする取り組み

- 会社と社員の目指す価値の共有による信頼関係構築
- 信頼関係を土台にした高活力・自律型組織の実現
- エンゲージメント測定結果に基づく継続的な改善を実施し、エンゲージメントの向上を図る

目指す組織像



高活力・自律型組織

目指す社員像



はたらくしあわせ

人的資本価値の最大化

■新中期経営計画は、前中期経営計画から続く経営基盤強化を完遂する変革達成期とするとともに、持続可能なビジネスモデルの実現に向けた体質改革に取り組む基盤構築期として取り組んでまいります

体質改革

2024年4月～2027年3月

新中期経営計画

Always

～変わらぬ想いで、明日を変える～

構造改革

2021年4月～2024年3月

中期経営計画
「Let's Do It!」

3C戦略

- コンサルティング型ビジネスモデルの強化
- お客さまとの接点強化
- 業務プロセス改革



成長戦略

まち・ひと・しごとをつなぎ、
新たな価値を創造



人財戦略

人のつながりにより、
社員の幸せと活力ある組織へ



経営基盤強化

強固な経営基盤で
未来へつなぐ

長期的に目指す姿

地域と社員を幸せにする

OKBグループ

～お客さまからの「ありがとう」の追求～

目指す地域社会像



豊かな地域社会の発展

目指すOKBグループ像



付加価値創造企業

目指す組織像



高活力・自律型組織

目指す社員像



はたらくしあわせ

DX戦略

地域のイノベーション支援

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります

- 収益性・効率性・健全性の追求により、持続可能な事業基盤を確立します
- 長期計数目標を設定することで、持続的な成長を目指します

目標項目		2024年3月期	中期経営計画計数目標	長期計数目標
(連結) ROE	収益性 持続可能な収益体質の確立、 資本の効率的運営により 収益性向上を図ります	3.0%	3.5%以上	5%以上
(連結) 当期純利益	グループ収益力 グループ全体での収益力の強化 を図ります	94億円	120億円以上	150億円以上
(連結) コアOHR ※経費÷ コア業務粗利益	効率性 経費コントロールにより効率化を 図り、持続的成長に向けた投資 資金を確保します	79.6%	75%以下	65%以下
(連結) 自己資本比率	健全性 アセットコントロールに加え、 バーゼルⅢ最終化を見据え 適切な資本水準を維持します	8.77%	9.0%以上 バーゼルⅢ最終化 経過措置ベース	9.0%以上 バーゼルⅢ最終化 完全実施ベース

※ 2024年度以降はバーゼルⅢ最終化を適用、株式のリスクウェイトが100%から5年かけて250%まで段階的に増加する経過措置あり

- 豊かな地域社会の発展のために、**非財務への取り組みもより強化**してまいります
- 地域課題の解決を通じ生み出される社会的価値は、地域経済の発展の必要事項であり、**将来の経済的価値**につながります
- 非財務の取り組みが経済的価値につながるように、重点的に取り組みする非財務目標を設定しました

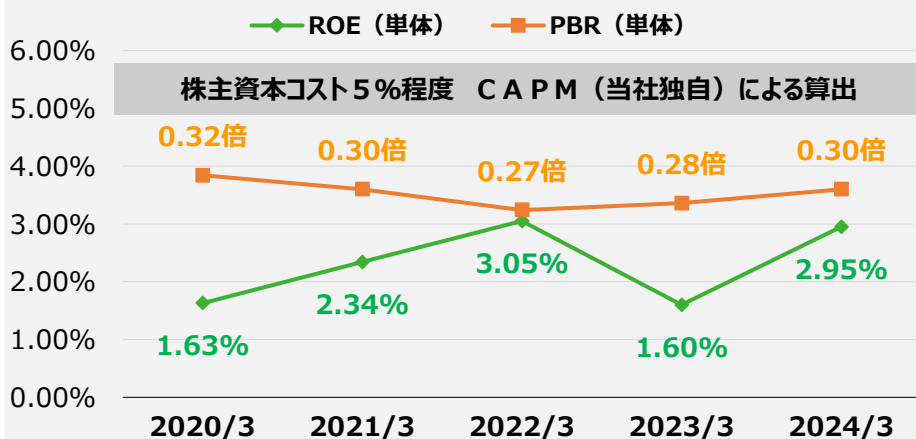
非財務指標

← 経済的価値へのつながり

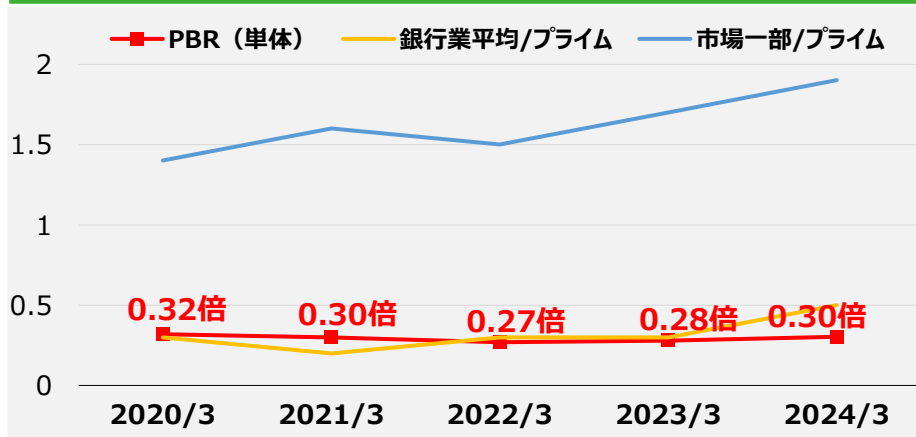
テーマ		測定指標	目標値	達成年度	波及効果
Environment 環境	気候変動	CO ₂ 排出量削減(2013年度比) ※OKBグループ目標	50%減	2030年度	炭素税導入時の費用負担低減
	金融仲介	サステナブルファイナンスの実行金額 ※OKBグループ目標 (2022年度～2030年度実行累計額)	1兆2,000億円	2030年度	経済価値創造による利益創出
Social 社会	地域経済	M&A支援先数(年間) 事業承継支援先数(年間)	600件 1,300件	2026年度	経済価値創造による利益創出 地域経済の発展
	企業風土	エンゲージメントスコア	68以上	2026年度	エンゲージメント向上による 生産性向上
Governance ガバナンス	多様性	多様性向上 女性リーダー職(主任以上)比率	30%以上	2030年度	多様な人財の活躍による 組織力向上
	市場対話	投資家等との深度ある対話(年間)	20回以上	2030年度	資本コストの低減

- 新中期経営計画においてもPBRの改善に向け、**企業価値を向上させる取り組み**を推進します
- 株主資本コストを下回るROE水準であり、収益性の向上を図るべく限られたリソースを最適化し**収益性の向上**を実現します
- 選択と集中による**生産性の向上**に取り組みし、固定費の削減を行います
- 適切な自己資本を維持しつつ、**成長分野への投資を促進し、効率的な資本の活用**に努めます

PBR・ROEの推移と資本コスト

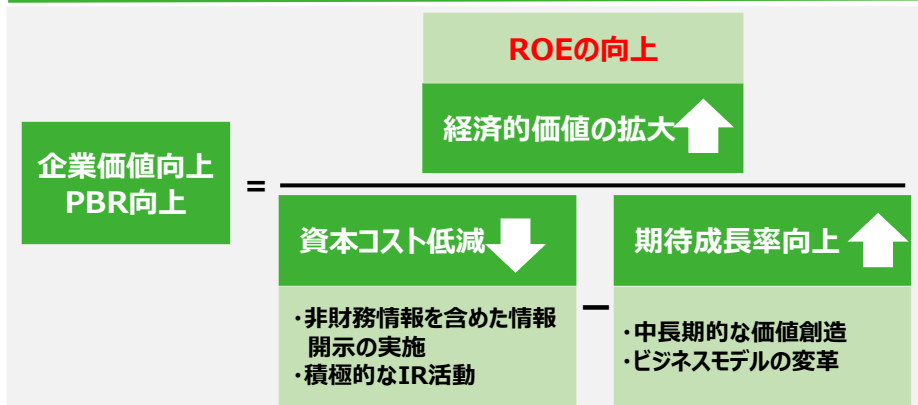


PBRの推移

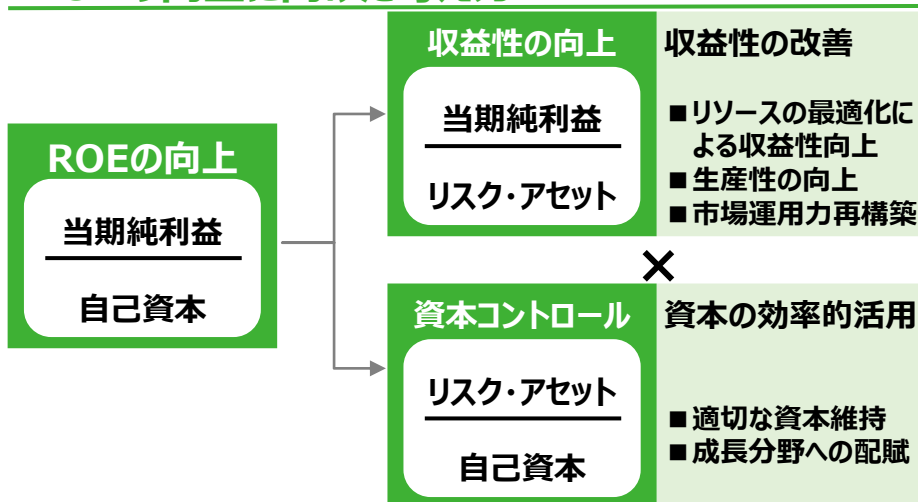


※2024/3月期はOKBが2023年度決算、他行は2022年度決算

PBRの改善に向けた考え方

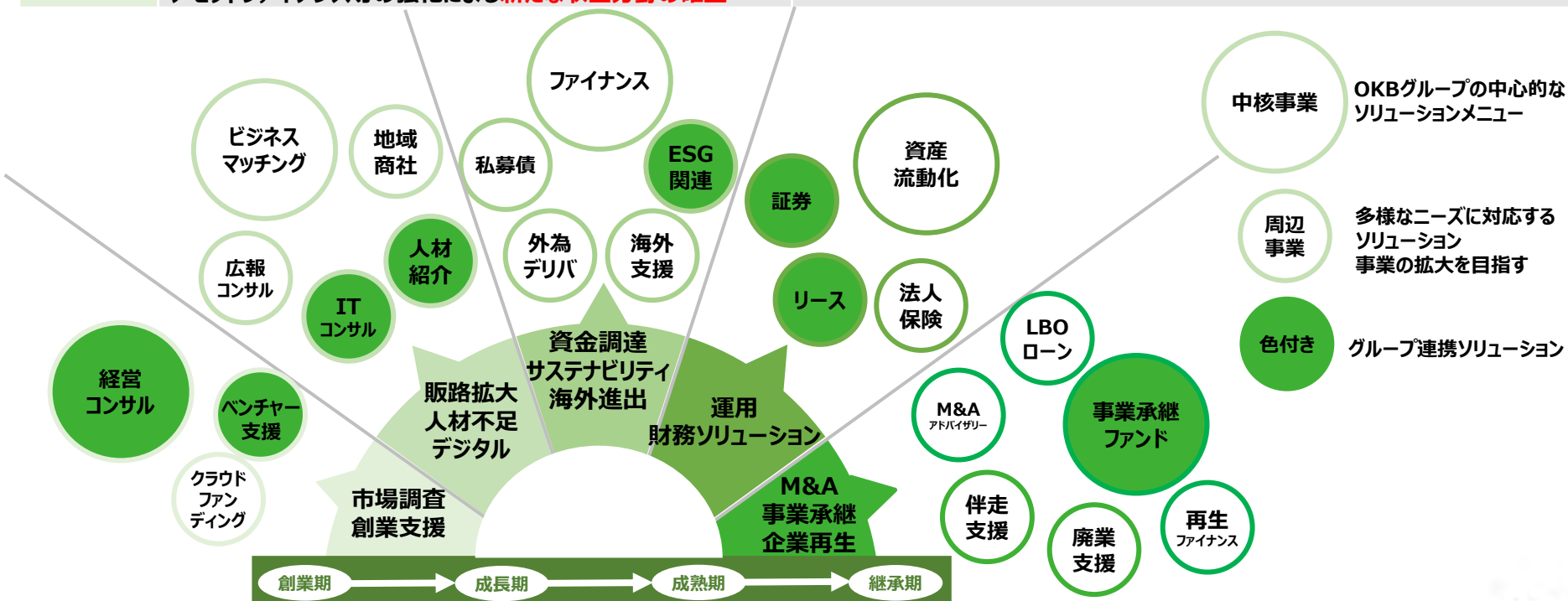


ROEの向上に向けた考え方



- 成長可能性・収益性・地域特性等を総合的に判断し、OKBグループのリソースを**中小・中堅企業領域へ配分**します
- 法人取引と法人オーナーの個人取引を一体で推進し、様々なソリューションを提案します
- 事業の「川上」から**お客さまのビジネスに関わるコンサルティング型営業のスタイル**により、お客さまとOKBグループの収益の両立を目指します
- 資本の効率的な利用を図るべくアセットファイナンス分野にリソースを増強し、**キャリービジネスの新たな柱を構築**します

ターゲット	取り組み内容	人的リソースに対する考え方
中小・中堅企業	貸出金利回り改善による収益力強化（量から質への転換）	■ 戦力維持および低収益エリアから高収益エリアへ人財の配置転換 ■ 事業承継やM&A等の収益性の高い分野への人財の配置転換 ■ 営業店と本部の専門人財との協働によるビジネスの展開
	事業承継やM&Aによる地域産業の発展	
	ソリューションビジネスの深化による地域課題の解決 法人：多様化・複雑化する企業の経営課題の解決 個人：法人オーナーを中心とした会社役員のニーズへの対応	
	アセットファイナンス等の強化による 新たな収益分野の確立	

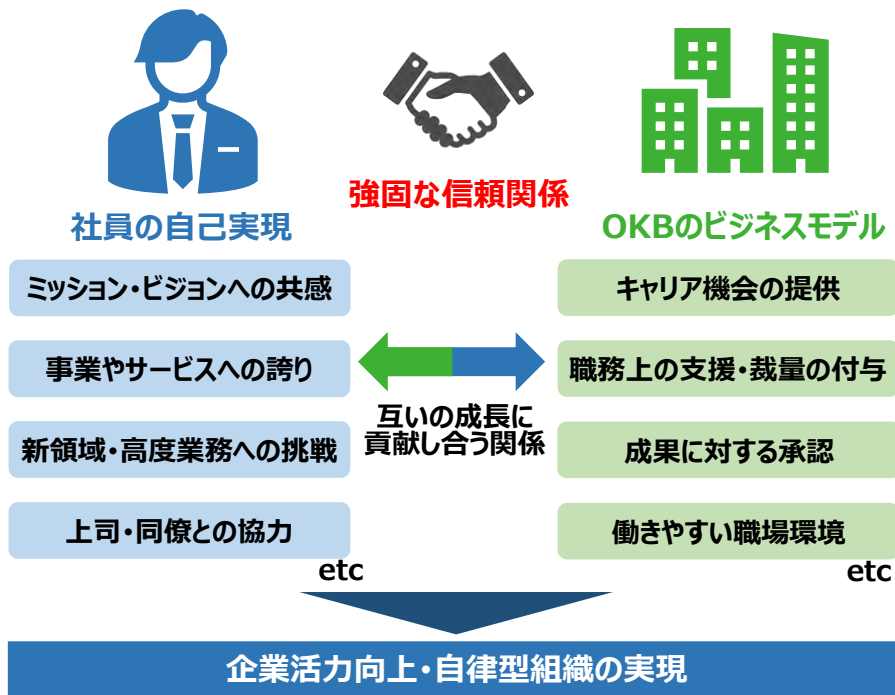


人的資本経営による“高活力・自律型組織”の実現

- 企業と社員の信頼関係を強化し、リテンションの強化を図ります
- **社員の組織に対する自律的な貢献意欲の高揚**を図り、持続的な成長活力を生み出します
- 社員の「**はたらくしあわせ（やりがい・働きがい）**」の**実現**を目指します
- 「企業価値向上サイクル」への継続的な取り組みを通じ、**人的資本価値の最大化**に努めます

目指す姿

- 企業と社員が各々目指している目標の達成・成長に向けて、互いに貢献し合う関係となり、強固な信頼関係を構築します
- 構築した信頼関係を土台に、社員自らが課題意識と改善意識を持って主体的に挑戦する「活力ある組織」「自律型組織」の実現を目指します



エンゲージメントの測定と施策実施・検証のサイクル

- 組織の状態を可視化するツールとしてエンゲージメントの測定を実施し、「企業価値向上サイクル」を通じて、有効な施策の実施につなげます
- 各組織が主体的に組織改善活動を行うことで、上席者と部下ひいては企業と社員との信頼関係を構築し、双方向で成長を促進します
- 定期的なエンゲージメント測定での検証を通じて、諸施策の実効性向上を図ります
- 「企業価値向上サイクル」に継続的に取り組むことにより、挑戦する組織風土を醸成し、企業活力の向上や自律型組織の実現を図ります

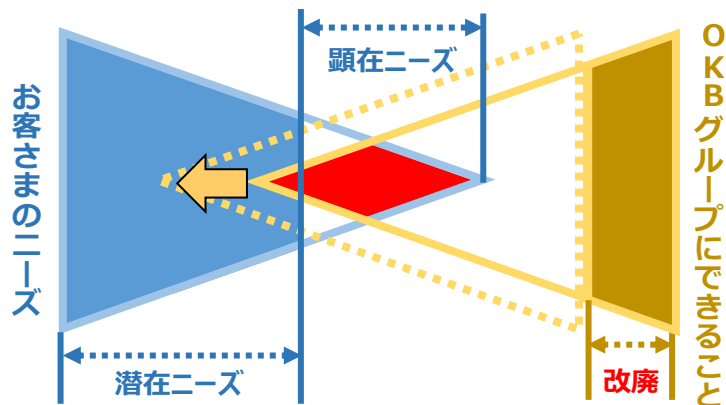
企業価値向上サイクル



- 商品・サービスの改廃と開発では、経常収益の最大化とコストの最小化を実現すべく、**お客さまニーズとOKBグループにできることが重なる部分を増加**させる事業を展開し、生産性を向上させます
- 店舗改革では、効率的な営業体制構築を図るため、中核店に機能と人員を集約し各店舗が連携して営業推進する「エリア制」を全店展開するとともに、効率的な営業体制構築をさらに進めるため、お客さまが主に必要としている窓口機能に特化した「軽量店」の試行を開始します

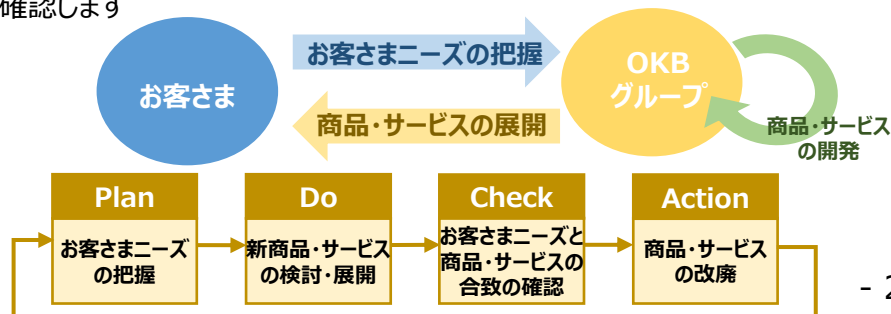
商品・サービスの改廃

- お客さまのニーズとOKBグループにできることの重なる部分を増加させるため、お客さまニーズに合致しない商品・サービスは改廃します



潜在的ニーズに合致した商品・サービスの開発

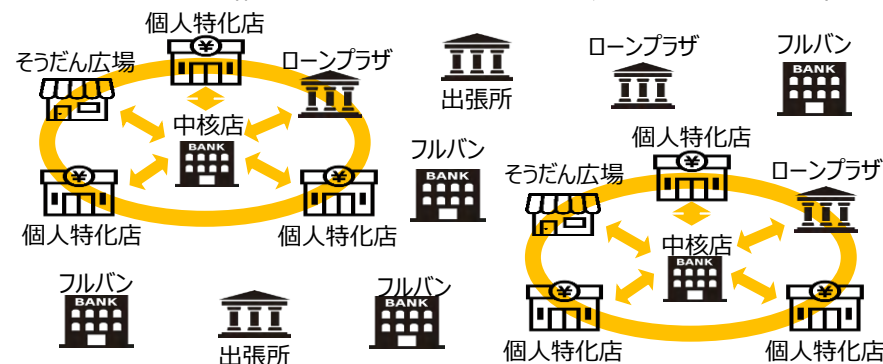
- 既存の商品サービスの改廃により生み出されたリソースを、お客さまの潜在ニーズに合致した商品・サービスの提供に振り替えます
- 真のニーズ把握に努め、お客さま自身も気づいていないニーズに対応します
- お客さまニーズに合致した商品・サービスの提供が実施されているか定期的に確認します



店舗改革

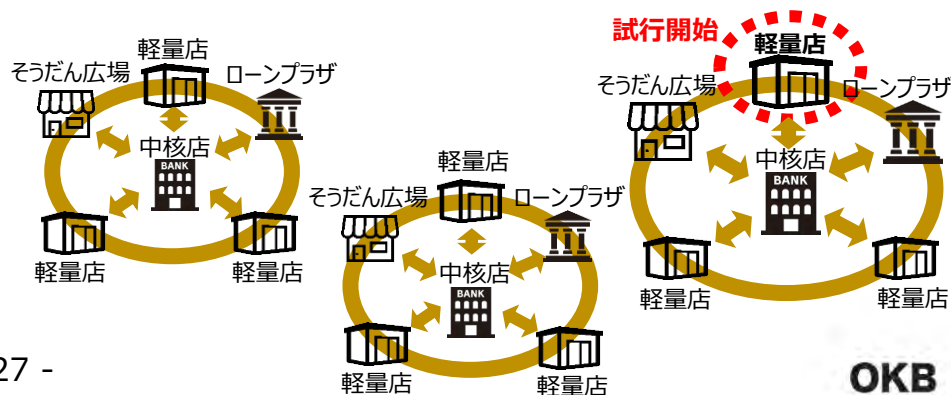
店舗改革 1st Stage 「エリア制の一部実施」

- 店舗を機能別に再編。中核店を中心に各店が連携してエリアとして営業推進



店舗改革 2nd Stage 「エリア制の全店展開」・「軽量店の試行」

- 1st Stageで実施してきた「エリア制」の全店展開
- ニーズの高い機能に特化した「軽量店」を導入し効率的な体制を目指す



- 新中期経営計画期間における市場運用については、リスクオフ局面からポートフォリオ再構築に向けたタームである「**体力回復期**」と位置付けます
- 基本戦略である**コア・サテライト戦略**の見直しにより年間100億円の収益（外貨調達コスト控除後）の創出が可能となる**環境に左右されにくいポートフォリオ**の土台作りを行います
- リスクコントロールの高度化を図り、相場変動による損失抑制態勢を強化します

市場運用力の再構築

期間

前中期経営計画「Let's Do It!」

新中期経営計画「Always」

中長期的に目指す姿

取組内容

減損リスク回避と 安定収益確保の両立

- コア・サテライト戦略の導入（分散投資を通じたリスク量・ドローダウンの抑制）
- 減損リスクを低減した商品への投資拡大（マルチアセット・オルタナティブ運用）
- 複数の経済・市場シナリオ設定とサブシナリオ顕在時におけるアクションプランの事前検討

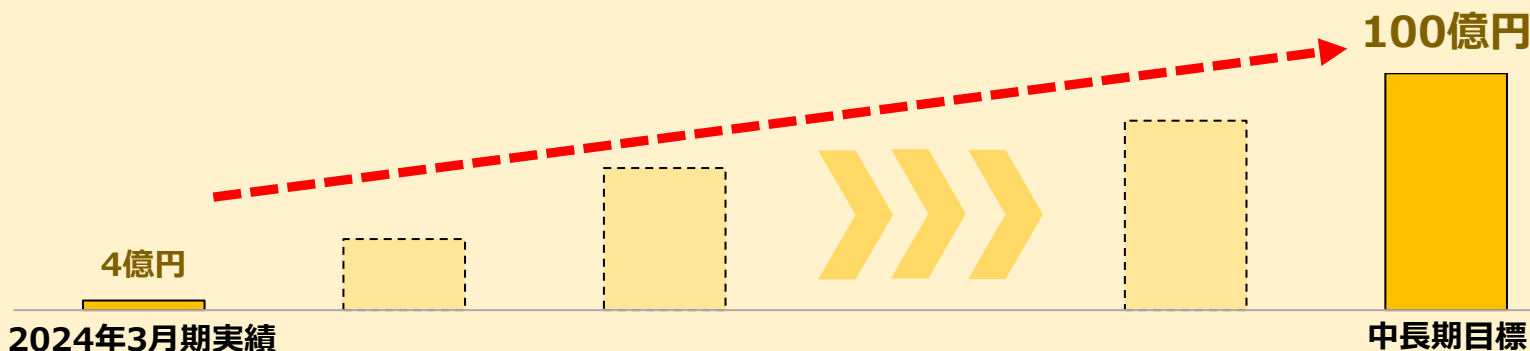
体力回復期

- コア・サテライト戦略の見直し（変動金利アセットの活用・投信の銘柄入れ替え等によるキャリー収益積み上げ）
- 経営体力・リスクコントロール能力に見合ったリスクテイク（想定される相場変動による損失が経営体力との対比で過大とまらない水準までリスク量を抑制、損失発生時におけるアクションプランの実効性確保）

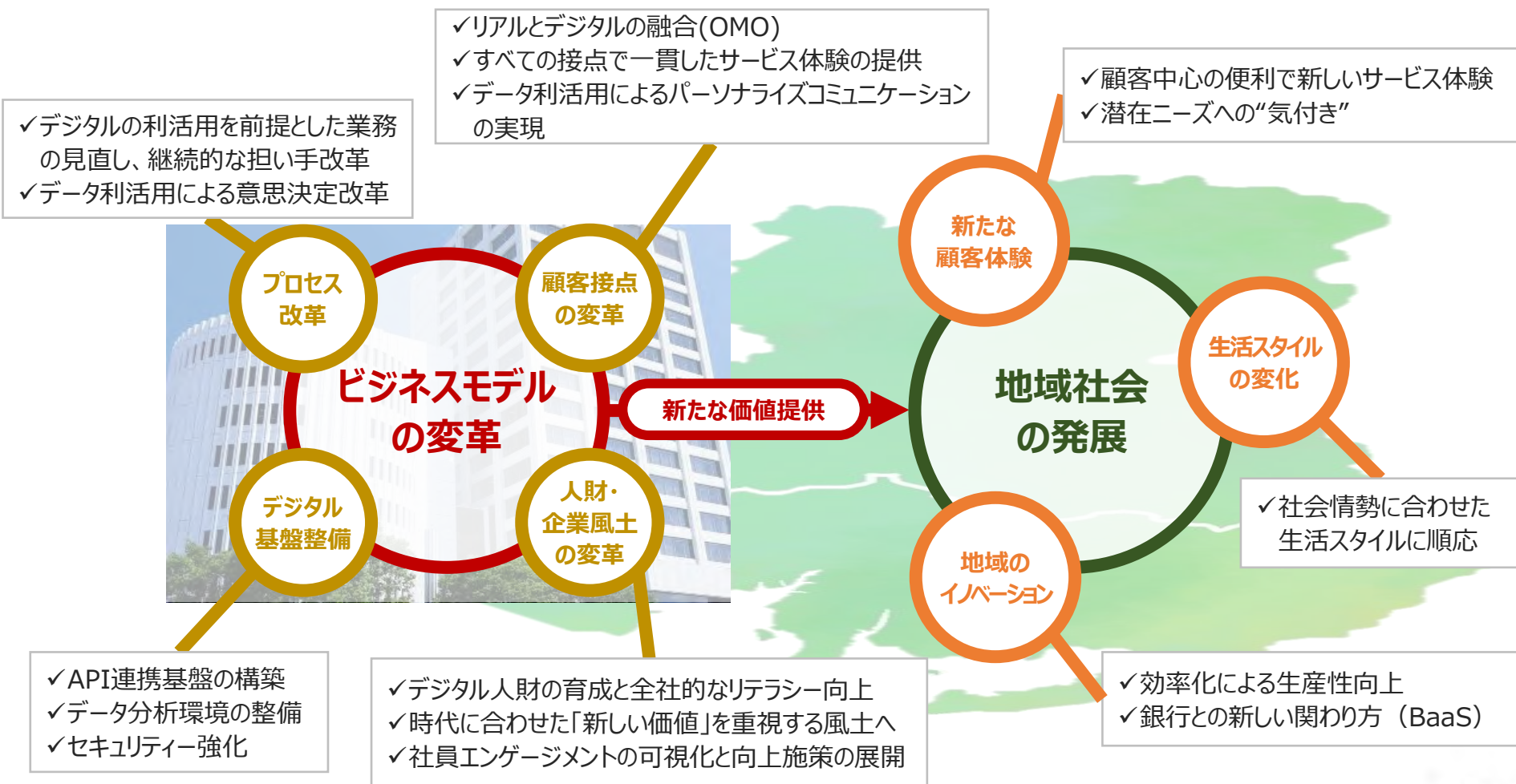
環境に左右されにくい ポートフォリオ運用

- 目指すべきコア・サテライト戦略の完成（リスクとリターンが見合った安定的な収益創出体制の確立）
- 新たな投資領域への挑戦（非流動資産やヘッジファンド戦略等への投資検討）

有価証券
利息配当金
（外貨調達
コスト控除後）



- 地域の人口減少や高齢化に伴うリソース不足をデジタルで支援し、豊かな地域社会の発展に貢献します
- お客さまの選択により、リアルでもデジタルでも一貫したサービスを体験いただけるOMOの世界を実現すべくリアル・デジタル環境を整備します
- 地域のイノベーションを支援し、新たな社会的価値を創造する中でビジネスを展開します
- 地域とOKBグループの持続的な成長を支えるため、デジタル基盤を整備します
- DX戦略を支える人財の育成とともに、デジタル化に伴う様々な価値観の変化を柔軟に受け入れる組織を構築します



政策保有株式は連結純資産比率（時価ベース）20%まで削減を目指す

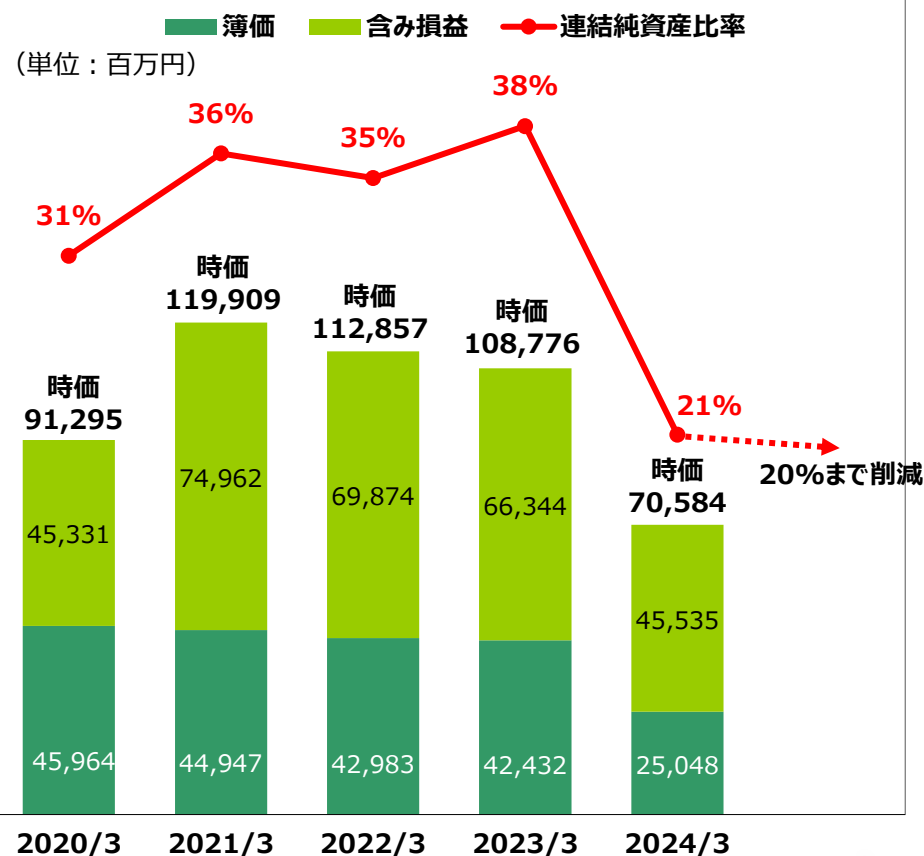
【政策保有株式に関する方針】

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証に当たっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。2023年度については、検証の結果、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減を図っています。

政策保有株式の推移

(単位：百万円)

		2023/3期	2024/3期	前期比
全体	上場株			
	銘柄数	107	89	▲18
	簿価	38,097	20,729	▲17,368
	時価	104,442	66,265	▲38,176
	非上場株			
	銘柄数	144	143	▲1
	簿価	4,334	4,318	▲15
	時価	4,334	4,318	▲15
	銘柄数	251	232	▲19
	簿価	42,432	25,048	▲17,383
	時価	108,776	70,584	▲38,192
連結純資産		288,073	338,704	+50,630
連結純資産比率		38%	21%	▲17%



I : 2024年3月期 決算概要

II : 前中期経営計画「Let's Do It!」の振り返り

III : 新中期経営計画「Always」

IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



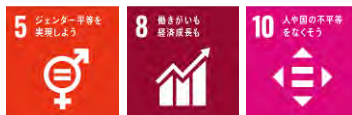
II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。

測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討していきます。

社会

（表中赤字の記載については、2024年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2024年3月末実績
I. 地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額〔全体/環境分野〕（累計） 【OKBグループ目標】	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体 2,125億円 環境 686億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2024年度 (2023年度)	5,500件 (3,300件)	5,270件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2024年度	48,000件 (41,000件)	71,301件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2024年度 (2023年度)	610件 (300件)	466件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度 (2023年度)	600件、1,300件 (260件、850件)	509件、1,133件
II. 地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2025年度	50万DL	26.4万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	526件
金融経済教育受講者数（年）	2025年度	1,000人 (800人)	2,767人

社会

(表中赤字の記載については、2024年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です)

測定指標	達成年度	目標値	2024年3月末実績
Ⅲ. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2024年度 (2023年度)	300件	186件
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数 (累計)	2026年度 (2023年度)	50先 (20先)	29先 (12先)
ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（収益・年） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	2024年度 (2023年度)	43百万円 (23百万円)	43百万円

環境

測定指標	達成年度	目標値	2024年3月末実績
Ⅳ. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	50%減 カーボンニュートラル達成	37%減
TCFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	605本、17回

経営基盤（ガバナンス）

（表中赤字の記載については、2024年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2024年3月末実績
V. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	27%
男性育児関連休暇等取得比率	2024年度	100%	94.4%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度 (2024年度)	2.5% (2.3%)	2.6% (2023年6月1日現在)
エンゲージメントスコア（年） （株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア） （従業員エンゲージメント向上(アンケートのポジティブ回答率)）	2026年度 (2025年度)	68以上 (役席者レベル 75%) (担当者レベル 65%)	65 (役席者レベル 61%) (担当者レベル 46%)
VI. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	2025年度	100%、100%	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	20回以上 (10回程度)	12回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	4回	6回

I. 地域経済の持続的成長



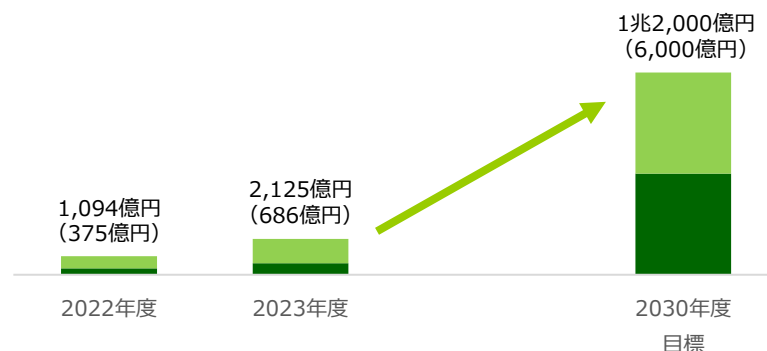
サステナブルファイナンスの推進

環境・社会課題を解決し、持続可能な地域づくりに貢献するため、2030年度までの「サステナブルファイナンス」の実行累計額1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）を長期KPIに設定しています。サステナブルファイナンスを通じて地域経済の持続的な発展に貢献していきます。

【サステナブルファイナンス ラインアップ】

- SDGs私募債 ●OKBグリーンローン ●OKBサステナビリティ・リンク・ローン
- OKBポジティブインパクトファイナンス ●OKBサステナビリティ応援ローンA
- OKB地域応援私募債「拍手喝債」 ●震災時元本免除特約付融資

サステナブルファイナンス累計実行金額（カッコ内は環境分野）



海外ビジネスサポートの強化

日本政策金融公庫と海外分野での連携を強化

今年3月、地域事業者の海外展開のサポートを一層推進するため、OKB、ベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.（以下「OKBC」）、日本政策金融公庫の3者で「海外拠点間の業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。両機関の取引先現地法人などに対する現地の情報提供をはじめ、専門家の紹介、セミナーや商談会の開催などが可能になりました。

また、地域事業者の海外展開を地域一帯でサポートするため、日本政策金融公庫岐阜支店、中小企業基盤整備機構、日本貿易保険の支援スキーム「海外ビジネス支援パッケージ」にOKBも参加し、4機関での連携も開始しました。地域事業者が海外進出する際の課題やニーズをOKBを含めた4機関で共有し、海外ビジネスマッチングや金融のサポートなど、各機関の特徴を活かしたサポートを提供していきます。

千葉興業銀行および紀陽銀行とのビジネスマッチング契約の締結

OKBCは、昨年12月に千葉興業銀行と、今年3月には紀陽銀行とビジネスマッチング契約を締結しました。本契約によりOKBCはベトナムでビジネスをお考えの両行のお客さまにOKBグループのネットワークを活用したコンサルティング業務の提供が可能となり、両行はお客さまのサポートをOKBCに委託することで、ベトナムビジネスにおけるソリューション力の強化を図ることができます。OKBCは2021年にも同様の契約を四国銀行と締結しており、国と地域を超えた地方銀行同士の新たなアライアンスモデルとして、それぞれの企業価値を高め地域経済の活性化につなげていきます。



▲千葉興業銀行との契約締結の様子



▲紀陽銀行との契約締結の様子

II. 地域のイノベーション支援



オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」の開設

今年4月、国立大学法人東海国立大学機構が岐阜大学内に開設した産学連携オープンイノベーション拠点「Tokai Open Innovation Complex 岐阜サイト」内に、**オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB（スクラム）」**を開設しました。

SCLAMBは本拠点の重点領域である「スタートアップ、カーボンニュートラル、ライフサイエンス、アグリ、モノづくり」に注力し新たなビジネスを創出することを目指し、それぞれの英語の頭文字をとった造語です。本拠点がオープンイノベーション創出の中核的な拠点となることを目指し、産学官マッチングによる共同研究や企業の新事業創出をサポートすることで、地域の経済成長・雇用創出・社会課題解決を図っていきます。



▲開所式の様子



今年7月からは、OKB SCLAMBにおいて、起業志向や有望な事業アイデアを持つ岐阜県内の学生を対象とした、「**OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム**」を実施します。本プログラムは、9か月間にわたり事業開発やビジネスモデル構築などの起業の基礎を学びながら、メンターや先輩起業家、地元産業のプレーヤーなどから助言やサポートを受けられるもので、若手起業家の育成を力強くサポートします。

◀プログラムに関する説明会の様子

地域におけるDXの推進

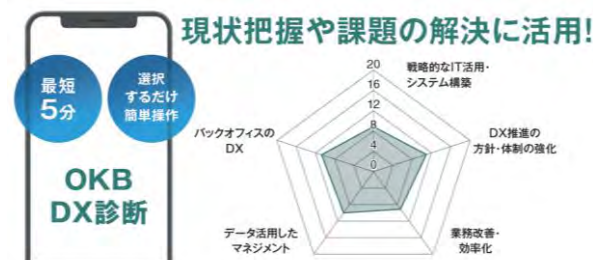
OKB DX診断の取扱開始

Business Techが運営する、経営課題を解決する提案クラウド®「ビジクル」を導入し、「**OKB DX診断**」の取り扱いを開始しました。本サービスはアンケートに回答するだけの簡単操作で、業種・業務別などのさまざまな切り口から企業のDX進捗度を可視化でき、診断結果から現状把握や課題認識をすることで改善計画策定などに活用できます。

各種セミナーの実施

人事労務業務の効率化を図るDX実現のポイントや成功事例を紹介するセミナーや、製造業におけるDXによる生産性向上や環境負荷軽減などの課題を解消するための製造プロセスの改善ポイントを解説するセミナーを開催するなど、**DX推進による地域事業者の業務効率化に貢献**しています。

「OKB DX診断」サービスのイメージ▶



Ⅲ. 地域資源の活用



“地域商社機能”の活用

地域事業者が持つ商品・サービスの付加価値向上を図るため、OKBが持つ経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）やネットワークを活用し、さまざまな知見やノウハウを持つパートナー企業と連携して商品開発や販路開拓、ブランド力向上をサポートしています。

昨年11月には、温浴施設「竜泉寺の湯」を運営するオークランド観光開発の「お客さまとともにサステナビリティ推進を加速させたい」というニーズに対し、エアバック生地などの端材を使ったエシカルブランド「Re-s」を展開する豊田合成とのコラボをOKBが提案し、コラボアイテムの商品化などをサポートしました。

昨年10月と今年6月には、地域事業者の商品の魅力を伝え、販路拡大などをサポートするため、展示販売イベントを企画。OKBの取り組みに賛同する松坂屋名古屋店の協力により実施した本イベントでは、OKBの地域商社機能を活用して新商品開発などに取り組んだ地域事業者が出店し、商品やブランドの認知拡大、新商品のプロモーションなどを行いました。

今後も、コラボアイテムなどの企画に留まらず、販路拡大やファン獲得といった売上の拡大に資する取り組みを継続することで、地域経済の持続的成長に貢献していきます。



◀オークランド観光開発と豊田合成「Re-S」とのコラボアイテム



▲展示販売イベントの様子



▲寄附贈呈式の様子

「企業版ふるさと納税支援等業務」による大垣市への寄附をサポート

昨年10月に大垣市より受託した「企業版ふるさと納税支援等業務」による第1号として、フタムラ化学による大垣市への「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」を活用した寄附をサポートしました。本件は、大垣市に自社工場を持つフタムラ化学の、“地域の子どもの教育環境整備に貢献したい”という思いと、大垣市の小中学校施設の改修・改築事業をOKBがマッチングさせることにより実現しました。

本業務はOKBグループの自治体コンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト（読み方：ローカル・Co-プロジェクト）」を中心に、**企業版ふるさと納税を行う見込みのある企業へ大垣市を紹介することで、企業版ふるさと納税による寄附につなげることを目的**に取り組んでいます。

「企業版ふるさと納税支援等業務」はそのほかの自治体とも順次契約を締結しており、各自治体の地方創生事業を企業へ紹介することで地方創生の充実・強化を図っています。今後も地域企業の社会貢献ニーズの実現や自治体が持つ課題の解消などをサポートすることで、地方創生に貢献していきます。

IV. 気候変動対応、環境保全



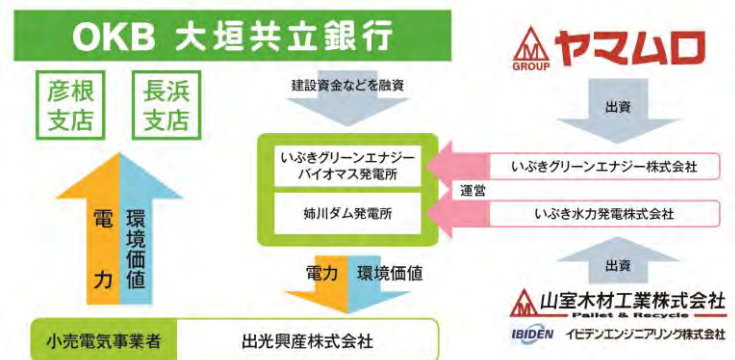
滋賀県内店舗への同県産CO₂フリー電気の導入

今年1月、滋賀県内店舗（彦根支店、長浜支店）に同県産CO₂フリー電気（バイオマス・水力由来）を導入しました。

滋賀県内にある「いぶきグリーンエナジーバイオマス発電所」「姉川ダム発電所」の2カ所で生み出される再生可能エネルギーを活用した電気を導入することで、年間約45tのCO₂排出量を削減することができます。

OKBグループは2030年度までにCO₂排出量※を2013年度比で50%削減、2050年度までにカーボンニュートラル達成を目指しており、2024年3月末時点で37%削減を達成しています。

※Scope1（OKBグループがガソリン等の燃料を燃焼することにより直接的に発生するCO₂排出量）およびScope2（他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO₂排出量）に該当するCO₂排出量



▲一宮支店に配備した電気自動車

環境に配慮した店舗づくり

昨年10月に新築移転した「一宮支店」では、店舗の什器などに岐阜県産材を用いたほか、太陽光発電の設置や営業用車両に電気自動車を配備するなど、環境にも配慮した店舗としています。

OKBは昨年、岐阜県と「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定」を締結し、「県産材利用促進構想」を策定。店舗開発などで県産材を積極的に活用するなどし、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、地域経済の活性化に貢献しています。

ぎふSDG s 推進パートナー登録制度「ゴールドパートナー」の登録

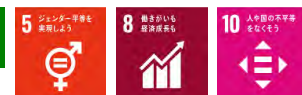
昨年11月、岐阜県の「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」において「ゴールドパートナー」として登録されました。

この制度は、SDGsの達成に向けた取り組みを行っている事業者とその取り組み内容を広く情報発信することで「見える化」し、岐阜県や金融機関からのさまざまな支援を行うことで、事業者の更なる取り組みを促進することを目的としています。

ゴールドパートナーに登録されたことを受け、OKBは“地域循環型社会の担い手”として、持続可能な地域づくりに貢献することを目指し、SDGsを巡る社会問題への対応を重要な経営課題として取り組んでいきます。



V. 多様な人財の活躍推進



初任給の引き上げおよび働きがい向上に向けた取り組み

“地域を幸せにする”優秀で意欲あふれる人財の採用などを目的に、**初任給の引き上げおよび社員の働きがい向上に向けた取り組みを実施**しています。

【初任給の引き上げ】（2025年4月入社の新入社員）

	現行	引き上げ後	現行比
大学卒	225,000	260,000	+ 35,000
短大卒	190,000	225,000	+ 35,000
高卒	180,000	215,000	+ 35,000

【働きがい向上に向けた取り組み】

	目 的	内 容
社員育成 ファンドの拡充	社員の自律的なスキルアップ・リス キングを後押しするため、自己啓発に かかる費用を支援	社員育成ファンドを拡大し、外部研修 費、取引先の視察交流費、資格取得 費などを支援
持株会奨励金 の増額	社員の財産形成支援、強固な 信頼関係に基づく持続的な企業 価値向上を目指す	持株会を通じた当社株式取得時に 支給する拠出金額1,000円あたりの 奨励金を100円→130円に増額
有給休暇の 取得促進	有給休暇を取得しやすい環境をより 一層推進し、社員のワークライフ バランスの充実を応援	ハートフル休暇制度※を年間2日間 →4 日間に拡充

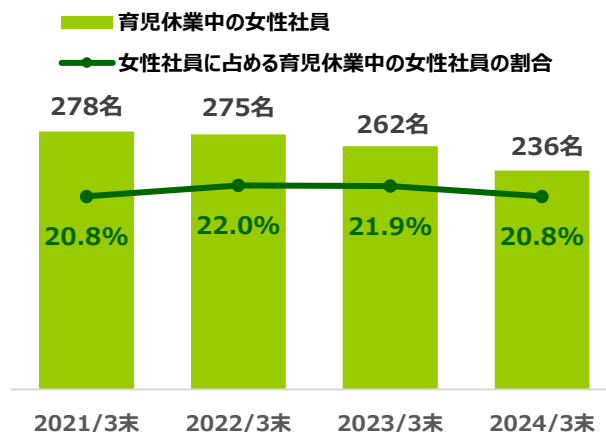
※年次有給休暇の一部の計画的な取得を推奨し、ワークライフバランスの実現を図る制度

女性活躍推進

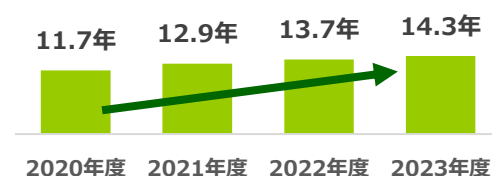
女性社員のキャリア形成支援の充実や、**育児との両立支援策の充実**に取り組むことで女性活躍を推進しています。

女性社員の5名に1名が育児休業取得中の社員であり、仕事と育児の両立を目指す社員が、活躍し続けられる支援制度の拡充を図ることで、豊かな地域社会の発展への寄与と、当社の更なる成長を目指してまいります。

育児休業中の女性社員の推移



女性社員の平均勤続年数



OKBベビー※



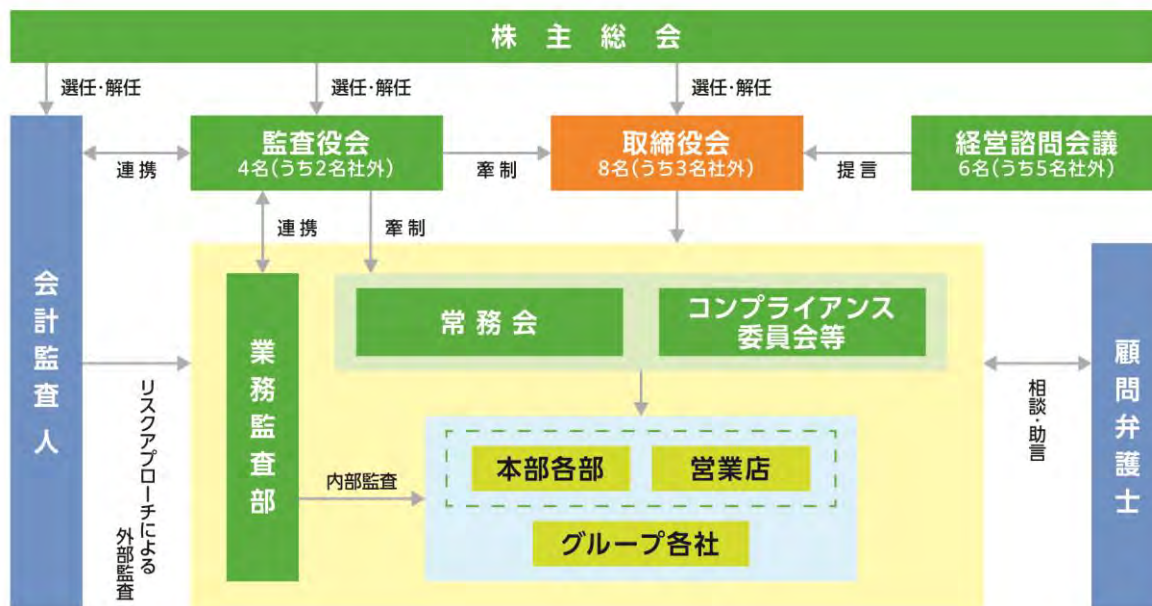
※事業年度内に子どもが誕生した女性社員数

VI. コーポレートガバナンスの高度化



現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています。



取締役会



社外取締役比率

37.5% (3/8名 うち女性1名)

経営諮問会議



社外役員比率

約83% (5/6名)

監査役会



社外監査役比率

50% (2/4名)

取締役会の実効性評価

2024年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施しました。更なる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいきます。

- 取締役会における議論の充実化、活性化に向け、資料の改善や議案の見直し、適正な審議時間の確保などに継続的に取り組む
- 取締役会としての意思決定およびけん制機能が十分に発揮できるように、適時適切な情報提供を図りつつ、新任役員などに対して必要な知識を習得できる機会を提供していく



OKBサステナブルサークルの発足（7月1日～）

今年7月より、社員が主導してマテリアリティの解決に取り組み、持続可能な社会、地域を築きながら（社会価値の向上）、ビジネスチャンスを探索しOKBの新たなビジネスへと昇華させていく（経済価値の創出）ための機会の一つとして「**OKBサステナブルサークル**」を発足します。

サークル活動を通じてサステナビリティの推進をリードするとともに、自律型人材としての社員の成長実現を目指します。

サークルはボトムアップ型のダイバーシティ&インクルージョン施策であり、将来的には**多様な社員が属するサークルから生み出される新しいアイデアなどを会社に取り入れることでイノベーションが起きやすい組織環境を作るとともに、社員一人ひとりに「自分の意見が会社を変える」という意識を醸成し、主体性を発揮する経験を通じて、失敗を恐れず挑戦する風土の醸成**につなげていきます。

様々なバックグラウンドを持つ多様な社員
（ダイバーシティ）



共通の目的に向けて集まり共に活動
（インクルージョン）



新たな付加価値の創造
（イノベーション）

＜サークル活動の例＞

金融教育サークル



各自治体や高校などから要請のある「金融教育」の授業を実施し、地域社会の金融リテラシー向上を図ります。

働きがい向上サークル



イキイキと活気のある職場を実現するため、職場のコミュニケーション力を向上させる取り組みを企画・実践します。

新テーマのサークル

OKBグループ社員自らが、「社員の力でマテリアリティの解決に取り組む」ことを活動目的としたサークルを立ち上げます。

活動から生まれるアイデアや課題などの情報発信や知見の共有を通じて社内の意識改革・行動変革を促進し、OKBの基本理念やビジョンの実現に向けた課題解決への貢献を目指す活動をしていきます。

【本資料に関するご照会先】

OKB大垣共立銀行 広報部

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : kouhou@okb.co.jp

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化
などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。